

令和 5 年 度

弥富市決算審査意見書

弥富市監査委員

令和5年度弥富市各会計歳入歳出決算及び
基金の運用状況を示す書類の審査意見書
【1頁】

令和5年度弥富市下水道事業会計決算審査意見書
【39頁】

令和 5 年 度

弥富市各会計歳入歳出決算及び基金の
運用状況を示す書類の審査意見書

弥 富 市 監 査 委 員



6 弥 監 第 18 号
令和 6 年 8 月 1 日

弥富市長 安藤正明 様

弥富市監査委員 佐 藤 孝

同 平 野 広 行

令和 5 年度弥富市各会計歳入歳出決算及び基金の運用状況を示す書類の審査
意見について（提出）

地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 233 条第 2 項の規定により審査に付された令和 5 年度弥富市各会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された基金の運用状況を示す書類を審査したので、次のとおり意見を提出する。

令和５年度弥富市各会計歳入歳出決算及び
基金の運用状況を示す書類の審査意見

目 次

1 審査の対象	6
2 審査の期間	6
3 審査の着眼点	6
4 審査の方法	6
5 審査の結果	6
6 審査の意見	7
[1] 決算審査の概要	10
1 各会計の決算状況	10
2 一般会計	11
(1) 歳入の概要	14
第1款 市税	14
第2款 地方譲与税	15
第3款 利子割交付金	15
第4款 配当割交付金	16
第5款 株式等譲渡所得割交付金	16
第6款 法人事業税交付金	16
第7款 地方消費税交付金	16
第8款 ゴルフ場利用税交付金	17
第9款 自動車取得税交付金	17
第10款 環境性能割交付金	17
第11款 地方特例交付金	17
第12款 地方交付税	18
第13款 交通安全対策特別交付金	18
第14款 分担金及び負担金	18
第15款 使用料及び手数料	19
第16款 国庫支出金	19
第17款 県支出金	19
第18款 財産収入	20
第19款 寄附金	20
第20款 繰入金	20
第21款 繰越金	21
第22款 諸収入	21
第23款 市債	21
(2) 歳出の概要	23
第1款 議会費	23
第2款 総務費	23
第3款 民生費	23
第4款 衛生費	24

第5款 労働費	2 4
第6款 農林水産業費	2 5
第7款 商工費	2 5
第8款 土木費	2 6
第9款 消防費	2 6
第10款 教育費	2 7
第11款 災害復旧費	2 7
第12款 公債費	2 7
第13款 諸支出金	2 8
第14款 予備費	2 8
3 特別会計	2 8
（1）土地取得特別会計	2 8
（2）国民健康保険特別会計	2 8
（3）後期高齢者医療特別会計	2 9
（4）介護保険特別会計	2 9
4 財産に関する調書	3 0
[2] 基金運用状況審査の概要（定額資金運用基金）	3 1
[3] 財政の状況	3 2
1 市債	3 2
2 財政調整基金	3 2
[4] 財政指標	3 3
別紙 一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査の着眼点	3 5

決算意見書注釈

- （注） 1 文中に用いた金額及び面積は、単位未満を切り捨てた。
また、表中に用いた金額のうち千円単位については、原則として単位未満は四捨五入した。このため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 比率は、原則小数点第2位を四捨五入した。このため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 文中に用いる「ポイント」とは、パーセント間の単純差引数値である。
- 4 各表中の符号の用法は次のとおりである。
「0.0」…… 該当数値はあるが単位未満のもの
「100.0」…… 単位未満を四捨五入したもの
「△」…… 収支不足額を示し、又は増減では減を示すもの
「－」…… 算出不能、該当数値のないものなど
- 5 還付未済額は、収入済額に含めて計上している。

令和５年度 弥富市一般会計・特別会計
歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

1 審査の対象

(１) 一般会計及び特別会計

令和５年度弥富市一般会計歳入歳出決算

令和５年度弥富市土地取得特別会計歳入歳出決算

令和５年度弥富市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和５年度弥富市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和５年度弥富市介護保険特別会計歳入歳出決算

(２) 歳入歳出決算事項別明細書

(３) 実質収支に関する調書

(４) 財産に関する調書

(５) 基金運用状況

弥富市土地開発基金

2 審査の期間

令和６年７月１日（月）から同年７月２６日（金）まで

3 審査の着眼点

別紙のとおり

4 審査の方法

決算審査にあたっては、市監査基準及び監査計画に基づき、各会計歳入歳出決算、同歳入歳出決算事項別明細書、同実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類について、それぞれが関係法令に準拠して調製されているか、決算の計数に誤りはないか、予算は適正かつ効率的に執行されているかなどを主眼として、関係諸帳簿及び証拠書類を精査するとともに、必要に応じて関係職員の説明を求め慎重に審査を実施した。また、例月現金出納検査を参考にして審査を実施した。

5 審査の結果

前記の方法により、令和５年度一般会計及び各特別会計の審査に付された書類等は、いずれも関係法令に規定された様式により作成されており、歳入簿、歳出簿、証書類、財産台帳等を審査した限りにおいて、記載金額等は符合し、計数は正確であると認められた。

基金の運用状況を示す書類は、前記のとおり審査した限りにおいて、計数は正確で、基金の運用は確実かつ効率的に行われていると認められた。

一方、国民健康保険特別会計において、歳出金額が歳入金額を超過する事態が生じ、出納整理期間経過後に繰上充用を行う不適正な財政運営があった。これを除いては、一般会計及び各特別会計は、おおむね適正に処理されていると認められた。

決算の概要等については、決算審査の概要に記述するとおりである。

なお、本決算審査において意見を付した事項及び財務監査等において意見を付した事項については、今後検討又は改善するように要望する。

6 審査の意見

（歳入・歳出）

令和５年度の一般会計と特別会計を合わせた決算額は、歳入は 26,243,088,986 円、歳出は 25,474,596,651 円となり、前年度と比較すると、歳入は 373,776,963 円（対前年度比 1.4％減）、歳出は 74,595,426 円（同 0.3％減）の減少となっている。また、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額は、768,492,335 円（同 28.0％減）となり、この額から翌年度へ繰り越すべき財源（令和５年度は 45,025,000 円）を差し引いた実質収支額は、一般会計は 628,528,773 円、特別会計は 94,938,562 円で、合計 723,467,335 円（同 32.2％減）となり、本市の一般会計及び特別会計の実質収支額は黒字を示した。

一般会計の決算状況は、歳入において 17,988,575,957 円（同 0.6％減）であり、これは主に市税及び繰越金が増となったものの、国庫支出金、県支出金、地方交付税及び財産収入が減となったことによるものである。

歳入の根幹をなす市税収入の決算額は、9,005,816,273 円（同 3.4％増）で、コロナ禍の影響からの脱却をしつつあるなか、増収確保ができた。前年度と比較して、主に純固定資産税が 353,469,264 円の増となり、次に個人市民税が 13,786,522 円の増となり、市税全体で 293,063,330 円の増となっている。

一方、歳出は 17,315,022,184 円（同 0.9％増）であり、これは主に衛生費、総務費及び教育費は減少したが、民生費の増加が影響したものである。また、社会保障関係費への負担は大きく、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険への社会保障費が 8,158,088,131 円（同 1.7％増）となっており、保険税や保険料によって運営すべきこれらの保険事業の予算に、一般会計から 990,916,439 円（同 13.4％増）と多額の繰入をしなければならない状況にある。さらに生活保護を始めとした扶助費についても 3,281,572,237 円（同 9.5％増）と増加し続けている。

特別会計の決算状況は、４会計の決算総額で、歳入 8,254,513,029 円、歳出 8,159,574,467 円となり、前年度と比較すると歳入 271,833,873 円（同 3.2％減）、歳出 234,643,675 円（同 2.8％減）の減っており、主に土地取得特別会計における弥富駅北口駅前広場用地の土地購入費及び物件移転補償費 371,379,254 円の皆減と、国民健康保険特別会計の歳入における繰越金 92,059,997 円（同 68.0％減）の減及び歳出において国民健康保険事業財政調整基金積立金 51,641,181 円（同 100.0％減）の減と、介護保険特別会計の歳出において、介護保険支払準備基金積立金 57,962,440 円（同 99.9％減）の減によるものである。

国民健康保険特別会計は、歳入 3,885,831,545 円、歳出 3,898,394,038 円で、歳出金額が歳

入金額を 12,562,493 円超過し赤字となった。原因は、国民健康保険税の税収が見込みを下回り、また、県支出金が収入見込みより少なかったことによる。歳入不足がある場合は、地方自治法施行令第 166 条の 2 の規定により令和 6 年度の歳入を繰り上げてこれに充てる必要がある。この繰上充用は出納閉鎖前（令和 6 年 5 月 31 日まで）において行うべきとされており、出納閉鎖後において繰上充用を行ったとしても時期を失した違法の措置となる。

しかしながら、決算において赤字状態を放置し続けることは、地方自治法第 208 条第 2 項の「各会計年度における歳出は、その年度の歳入をもって、これに充てなければならない」に違反するから、本市はこれを解消する必要があるため、令和 6 年 7 月 9 日に地方自治法第 179 条第 1 項の規定により、令和 6 年度弥富市国民健康保険特別会計補正予算（第 2 号）で財源を一般会計からの繰入金として 12,563,000 円の繰上充用の専決処分を行い、赤字が解消された。

財務会計制度の信頼を揺るがしかねない今回の事態について再発させないために、事業担当部署、財政課及び会計課においては、財務会計のチェック体制を強化するよう努めていただきたい。

市税全体における収入未済額は 186,946,013 円と前年度と比較して、2,185,523 円減額となり、収納率は 97.81%で前年度から 0.03 ポイント増加しているが、さらなる収納対策を実行し、市税担当課と収納課がより一層連携して、自主財源の確保と市民負担の公平性や公正性を確保する観点から、引き続き適正な債権管理と収納率の向上に努められたい。

なお、市税のみならず国民健康保険税の収入未済額は 168,084,523 円（同 5.0%減）、後期高齢者医療保険料 2,676,100 円（同 1.1%増）、介護保険料 12,191,406 円（同 4.8%増）等、多くの未納が発生しており、その縮減が図られるよう各担当において積極的な取組みを求める。

（財政状況）

市債の状況をみると、一般会計の令和 5 年度末現在高は、15,178,324,565 円で、前年度末に比べ 27,843,936 円（同 0.2%減）の減となっており、財政調整基金の令和 5 年度末残高は、2,022,617,377 円となり、前年度末に比べ 214,816,561 円（同 11.9%増）積み立てることができ、次年度以降も基金が標準財政規模の 10%を下回らないよう財政の健全化を図り、基金を増額できるようさらに努めていただきたい。

財政指標の主な財政分析指標をみると、財政力の強弱を示す財政力指数（3 か年平均）は、前年度から 0.02 ポイント下がり 0.92 であった。また、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は 91.9%であり、前年度に比して 2.6 ポイント財政構造の硬直化が進んだ。実質収支比率は、前年度を 2.9 ポイント下回り 5.5%となっている。

財政運営の健全化を判断する財政健全化判断比率においては、実質赤字比率、連結実質赤字比率とも赤字はなかったため算出されず、実質公債費比率は 5.0%、将来負担比率は 84.6%であり、いずれも早期健全化基準内の数値となっている。また、下水道事業会計においても、資金不足額を生じたものはなく、資金不足比率は算出されなかった。

本市の財政状況は、中長期的な財政運営を示す指標等からは、健全財政の範囲内であることが認められる。しかしながら経常収支比率が 90%を超え、過去 3 年間に於いて上昇傾向であ

る。この数値が 100%に近いということは、経常的な収入で経常的な支出を賄えていない状態を示しており、依然として高い状況で推移し予断を許さない状態であるため、継続的な改善と財政運営に取り組まれない。

(まとめ)

現在の日本経済は、歴史的な円安・物価高が続いている中で、政府は、賃上げや物価高・エネルギー高対策など「デフレ脱却のための総合経済対策」ということで、多くの施策を実施している。内閣府の月例経済報告（令和 6 年 6 月）では、「景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。」と発表されたが、市民の実生活の中で実感がわからない状況といえる。

本市においては、少子高齢化の急速な進展による扶助費や社会保障費等の義務的経費の増加が見込まれる一方で、環境問題、学校再編に伴う教育の振興、地域コミュニティに対する支援など行政需要が複雑多岐にわたり、住民の要望にきめ細かく対応するための行政単独施策も増加している。

また、第 2 次弥富市総合計画の重点施策である J R・名鉄弥富駅自由通路整備及び橋上駅舎化事業並びに南北交通広場等整備事業については、事業完了予定が 3 年延長され令和 12 年度の事業完了になった。この事業を進めるにあたっては、市の財政負担が益々厳しくなり、一層気を引き締めた財政運営が必要である。

次に、重点施策の中の下水道事業について、本来、地方公営企業は独立採算が原則となっているため、下水道事業への市独自の財政支援となる補助金の縮減に努められたい。

本市は、持続可能で安定的な財政運営を行うための指針として、第 2 次弥富市総合計画後期基本計画の策定に併せ、弥富市第 5 次行政改革大綱（令和 6 年度～令和 10 年度）を策定し、成果の重点指標として行政改革による年度別効果額を目標年 1 億円とした。その行政改革を進めると共に、今後も、国・県の交付金等の財源確保に努め、効率的な運営と更なる歳入確保の取組を推進し、行政サービスの拡充及び市民への迅速な支援に期待する。

〔1〕決算審査の概要

1 各会計の決算状況

一般会計及び特別会計の合計予算額は26,917,261,000円であり、これに対する決算額は、歳入においては26,243,088,986円、歳出においては25,474,596,651円となっており、予算額に対する割合は歳入97.5%、歳出94.6%である。

これを各会計別に見ると表1のとおりである。

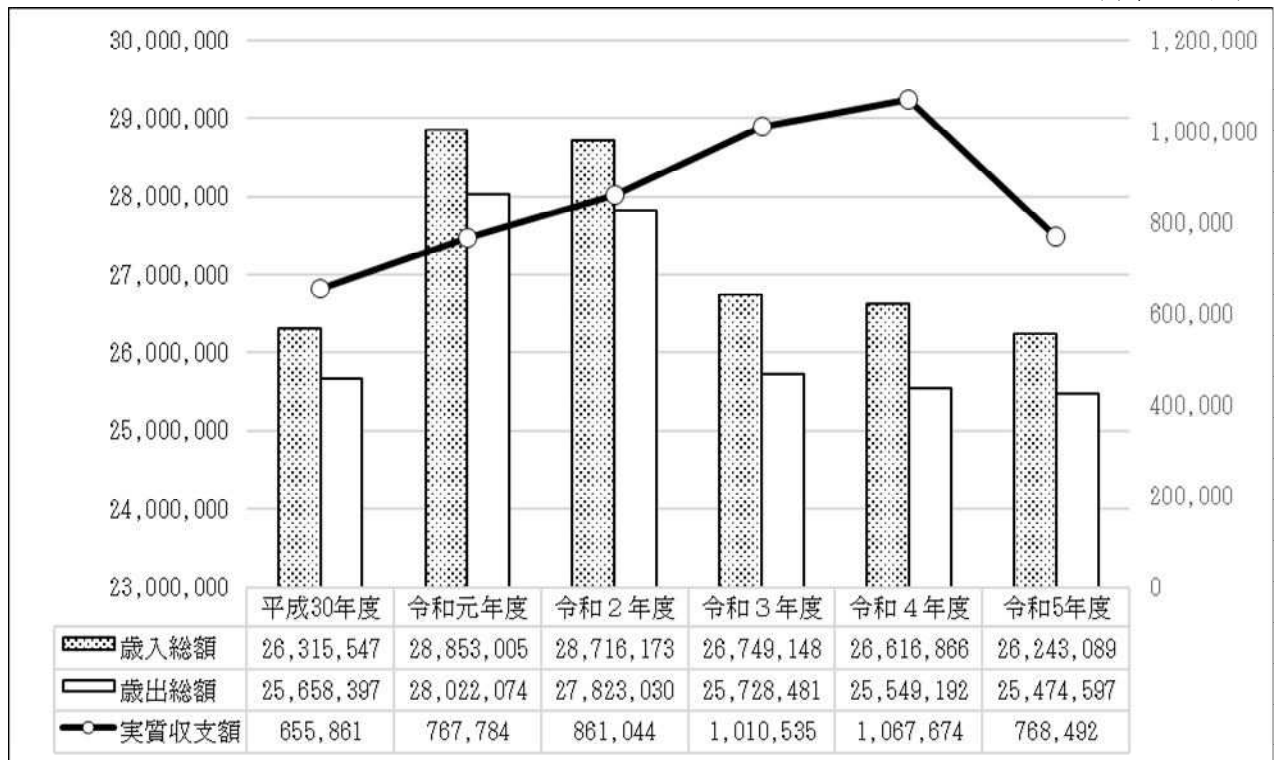
表1 会計別歳入歳出決算

(単位：円)

区 分 会 計		予算現額	決 算 額		差 引 額
			歳 入	歳 出	
一 般 会 計		18,472,434,000	17,988,575,957	17,315,022,184	673,553,773
特 別 会 計	土 地 取 得	1,501,000	1,486,336	1,486,336	0
	国 民 健 康 保 険	4,073,528,000	3,885,831,545	3,898,394,038	△12,562,493
	後 期 高 齢 者 医 療	717,971,000	686,976,700	685,314,362	1,662,338
	介 護 保 険	3,651,827,000	3,680,218,448	3,574,379,731	105,838,717
	小 計	8,444,827,000	8,254,513,029	8,159,574,467	94,938,562
合 計		26,917,261,000	26,243,088,986	25,474,596,651	768,492,335

一般会計・特別会計合計決算額と実質収支額の推移

(単位：千円)



2 一般会計

一般会計の「歳入歳出差引額」は、673,553,773 円の黒字であり、「翌年度繰越財源」の 45,025,000 円を差し引いた額の「実質収支額」は 628,528,773 円で黒字となっている。

また、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた「単年度収支額」は、307,016,339 円の赤字であり、単年度収支額から財政調整基金取崩し額（令和 5 年度は 0 円）を控除し、財政調整基金積立金 214,816,561 円を加算した「実質単年度収支額」については、92,199,778 円の赤字となっている。

なお、一般会計の決算収支の推移は、表 2 のとおりである。

表 2 一般会計決算収支状況

(単位：円)

区分 年度	歳入歳出 差引額	翌年度 繰越財源	実質 収支額	単年度 収支額	実質単年度 収支額
5	673,553,773	45,025,000	628,528,773	△307,016,339	△92,199,778
4	935,545,112	0	935,545,112	148,827,858	407,582,771
3	796,849,254	10,132,000	786,717,254	132,732,477	447,404,659

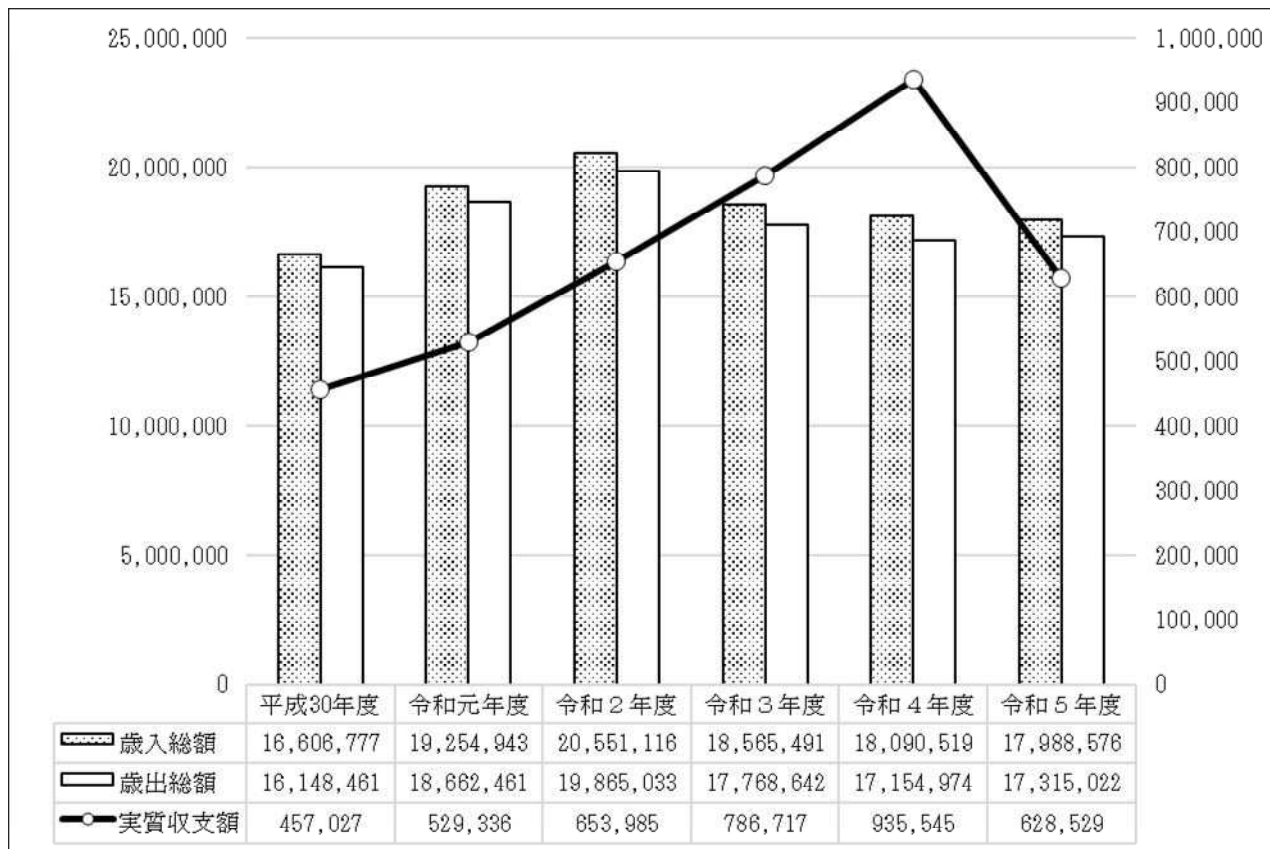
※実質収支額＝歳入歳出差引額－翌年度繰越財源

※単年度収支額＝実質収支額－前年度実質収支額

※実質単年度収支額＝単年度収支額－財政調整基金取崩し額＋財政調整基金積立金

一般会計歳入歳出決算額と実質収支の推移

(単位：千円)



歳入の決算を款別に前年度と比較したものが表3である。

表3 歳入款別一覧表

(単位：円、%)

区 分 款	予算現額	5 年度決算		4 年度決算		対前年度比	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	8,914,948,000	9,005,816,273	50.1	8,712,752,943	48.1	293,063,330	3.4
2 地方譲与税	307,700,000	322,168,640	1.8	321,065,144	1.8	1,103,496	0.3
3 利子割交付金	2,900,000	2,878,000	0.0	2,928,000	0.0	△50,000	△1.7
4 配当割交付金	60,000,000	59,849,000	0.3	51,486,000	0.3	8,363,000	16.2
5 株式等譲渡 所得割交付金	60,000,000	61,760,000	0.3	35,513,000	0.2	26,247,000	73.9
6 法人事業税 交付金	160,000,000	161,481,000	0.9	141,577,000	0.8	19,904,000	14.1
7 地方消費税交付金	1,092,000,000	1,095,140,000	6.1	1,108,734,000	6.1	△13,594,000	△1.2
8 ゴルフ場 利用税交付金	16,000,000	16,510,200	0.1	16,501,625	0.1	8,575	0.1
9 自動車取得 税交付金	1,000	375,243	0.0	2,556	0.0	372,687	14,580.9
10 環境性能割交付金	59,000,000	46,983,833	0.3	43,438,000	0.2	3,545,833	8.2
11 地方特例交付金	69,731,000	70,041,000	0.4	65,257,000	0.4	4,784,000	7.3
12 地方交付税	752,966,000	761,784,000	4.2	903,619,000	5.0	△141,835,000	△15.7
13 交通安全対策 特別交付金	7,000,000	6,788,000	0.0	7,872,000	0.0	△1,084,000	△13.8
14 分担金及び負担金	566,000	563,213	0.0	1,266,900	0.0	△703,687	△55.5
15 使用料及び手数料	238,978,000	239,909,994	1.3	235,344,937	1.3	4,565,057	1.9
16 国庫支出金	2,876,692,000	2,554,185,171	14.2	2,708,429,075	15.0	△154,243,904	△5.7
17 県 支 出 金	1,205,693,000	1,164,140,448	6.5	1,315,856,173	7.3	△151,715,725	△11.5
18 財 産 収 入	25,619,000	28,158,944	0.2	138,016,434	0.8	△109,857,490	△79.6
19 寄 附 金	12,386,000	9,479,312	0.0	9,179,776	0.0	299,536	3.3
20 繰 入 金	14,786,000	14,783,696	0.1	30,401,843	0.2	△15,618,147	△51.4
21 繰 越 金	935,545,000	935,545,112	5.2	796,849,254	4.4	138,695,858	17.4
22 諸 収 入	283,823,000	283,734,878	1.6	306,128,387	1.7	△22,393,509	△7.3
23 市 債	1,376,100,000	1,146,500,000	6.4	1,138,300,000	6.3	8,200,000	0.7
合 計	18,472,434,000	17,988,575,957	100.0	18,090,519,047	100.0	△101,943,090	△0.6

※構成比(%)は、合計が100になるよう調整した数値である。

歳出の決算を款別に前年度と比較したものが表４である。

表４ 歳出款別一覧表

(単位：円、％)

区 分 款	予算現額	５年度決算		不用額	執行 率	４年度 決算金額	対前年 度 比 増減率
		金 額	構成比				
１ 議 会 費	175,442,000	172,843,972	1.0	2,598,028	98.5	177,311,971	△2.5
２ 総 務 費	2,286,365,000	2,118,773,733 (46,521,000)	12.2	121,070,267	92.7	2,190,893,172	△3.3
３ 民 生 費	8,118,267,000	7,701,022,583 (155,985,000)	44.5	261,259,417	94.9	7,326,965,512	5.1
４ 衛 生 費	1,354,605,000	1,310,177,787 (1,000,000)	7.6	43,427,213	96.7	1,382,756,215 (1,000,000)	△5.2
５ 労 働 費	2,530,000	2,526,209	0.0	3,791	99.9	25,972	9,626.7
６ 農林水産業費	806,270,000	767,561,256	4.4	38,708,744	95.2	796,031,263	△3.6
７ 商 工 費	166,547,000	157,537,040	0.9	9,009,960	94.6	180,962,700	△12.9
８ 土 木 費	1,240,400,000	1,029,932,156 (146,706,000)	6.0	63,761,844	83.0	1,028,494,183	0.1
９ 消 防 費	758,051,000	740,405,203	4.3	17,645,797	97.7	758,710,738	△2.4
10 教 育 費	2,330,140,000	2,100,602,506 (154,555,000)	12.1	74,982,494	90.1	2,153,255,650	△2.4
11 災害復旧費	5,000	0	—	5,000	—	0	—
12 公 債 費	1,212,936,000	1,212,154,540	7.0	781,460	99.9	1,159,487,305	4.5
13 諸支出金	1,486,000	1,485,199	0.0	801	99.9	79,254	1,774.0
14 予 備 費	19,390,000	0	—	19,390,000	—	0	—
合 計	18,472,434,000	17,315,022,184 (504,767,000)	100.0	652,644,816	93.7	17,154,973,935 (1,000,000)	0.9

※５年度決算、４年度決算の金額欄で括弧書きの数値は翌年度繰越額である。

※構成比（％）は、合計が100になるよう調整した数値である。

(1) 歳入の概要

第1款 市 税

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
5	8,914,948,000	9,207,660,907	9,005,816,273	14,898,621	186,946,013	97.81
4	8,458,148,000	8,910,643,732	8,712,752,943	8,759,253	189,131,536	97.78
増減額	456,800,000	297,017,175	293,063,330	6,139,368	△2,185,523	
増減率	5.4	3.3	3.4	70.1	△1.2	

※収納率＝調定額に対する収入済額の比率（以下同じ。）

予算現額 8,914,948,000 円に対し、決算額は 9,005,816,273 円で前年度決算額に比べ 293,063,330 円（3.4%）の増となっている。

また、調定額 9,207,660,907 円に対し、収納率は 97.81%で前年度と同程度であった。

収入未済額は 186,946,013 円で、前年度に比べ 2,185,523 円（1.2%）減少した。

不納欠損額は 14,898,621 円で、前年度に比べ 6,139,368 円（70.1%）増加した。この税目ごとの内訳は、個人市民税が 10,931,612 円で前年度 4,834,181 円に比べ 6,097,431 円の増、固定資産税は 2,942,310 円で前年度 3,559,574 円に比べ 617,264 円の減、軽自動車税は 1,024,699 円で前年度 365,498 円に比べ 659,201 円の増となっている。

表5 現年課税分及び滞納繰越分の状況

(単位：円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年課税分	9,018,987,774	8,955,848,664	31,516	63,107,594	99.30
滞納繰越分	188,673,133	49,967,609	14,867,105	123,838,419	26.48
合 計	9,207,660,907	9,005,816,273	14,898,621	186,946,013	

表6 不納欠損処分の推移

(単位：円、%)

年 度	時 効 完 成	処分停止期間満了	処分停止即欠損	合 計
5	7,559,888	6,144,059	1,194,674	14,898,621
4	4,703,415	2,077,912	1,977,926	8,759,253
増減額	2,856,473	4,066,147	△783,252	6,139,368
増減率	60.7	195.7	△39.6	70.1

※時効完成＝5年で時効消滅（地方税法第18条）

※処分停止期間満了＝滞納処分の執行停止後3年で消滅（地方税法第15条の7第4項）

※処分停止即欠損＝滞納処分の執行停止時即時消滅（地方税法第15条の7第5項）

表7 税目対前年度比較表

(単位：円、%)

	5 年度		4 年度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
市 民 税	3,104,608,474	34.5	3,167,089,618	36.3	△62,481,144	△2.0
個 人	2,675,983,874	29.7	2,662,197,352	30.5	13,786,522	0.5
法 人	428,624,600	4.8	504,892,266	5.8	△76,267,666	△15.1
固 定 資 産 税	5,442,979,792	60.4	5,084,388,528	58.4	358,591,264	7.1
純固定資産税	5,170,809,592	57.4	4,817,340,328	55.3	353,469,264	7.3
交 付 金	272,170,200	3.0	267,048,200	3.1	5,122,000	1.9
軽 自 動 車 税	125,032,910	1.4	122,380,639	1.4	2,652,271	2.2
環 境 性 能 割	6,258,700	0.1	7,541,000	0.1	△1,282,300	△17.0
種 別 割	118,774,210	1.3	114,839,639	1.3	3,934,571	3.4
市 た ば こ 税	331,814,797	3.7	337,458,958	3.9	△5,644,161	△1.7
入 湯 税	1,380,300	0.0	1,435,200	0.0	△54,900	△3.8
合 計	9,005,816,273	100.0	8,712,752,943	100.0	293,063,330	3.4

第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
5	307,700,000	322,168,640	322,168,640	0	0	100.0
4	310,701,000	321,065,144	321,065,144	0	0	100.0
増減額	△3,001,000	1,103,496	1,103,496	0	0	
増減率	△1.0	0.3	0.3	—	—	

予算現額 307,700,000 円に対し、決算額は 322,168,640 円で、前年度決算額に比べ 1,103,496 円 (0.3%) の増となっている。

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
5	2,900,000	2,878,000	2,878,000	0	0	100.0
4	3,000,000	2,928,000	2,928,000	0	0	100.0
増減額	△100,000	△50,000	△50,000	0	0	
増減率	△3.3	△1.7	△1.7	—	—	

予算現額 2,900,000 円に対し、決算額は 2,878,000 円で、前年度決算額に比べ 50,000 円 (1.7%) の減となっている。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
5	60,000,000	59,849,000	59,849,000	0	0	100.0
4	39,000,000	51,846,000	51,846,000	0	0	100.0
増減額	21,000,000	8,363,000	8,363,000	0	0	
増減率	53.8	16.2	16.2	—	—	

予算現額 60,000,000 円に対し、決算額は 59,849,000 円で、前年度決算額に比べ 8,363,000 円 (16.2%) の増となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
5	60,000,000	61,760,000	61,760,000	0	0	100.0
4	28,000,000	35,513,000	35,513,000	0	0	100.0
増減額	32,000,000	26,247,000	26,247,000	0	0	
増減率	114.3	73.9	73.9	—	—	

予算現額 60,000,000 円に対し、決算額は 61,760,000 円で、前年度決算額に比べ 26,247,000 円 (73.9%) の増となっている。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
5	160,000,000	161,481,000	161,481,000	0	0	100.0
4	100,000,000	141,577,000	141,577,000	0	0	100.0
増減額	60,000,000	19,904,000	19,904,000	0	0	
増減率	60.0	14.1	14.1	—	—	

予算現額 160,000,000 円に対し、決算額は 161,481,000 円で、前年度決算額に比べ 19,904,000 円 (14.1%) の増となっている。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
5	1,092,000,000	1,095,140,000	1,095,140,000	0	0	100.0
4	1,060,000,000	1,108,734,000	1,108,734,000	0	0	100.0
増減額	32,000,000	△13,594,000	△13,594,000	0	0	
増減率	3.0	△1.2	△1.2	—	—	

予算現額 1,092,000,000 円に対し、決算額は 1,095,140,000 円で、前年度決算額に比べ 13,594,000 円 (1.2%) の減となっている。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
5	16,000,000	16,510,200	16,510,200	0	0	100.0
4	15,000,000	16,501,625	16,501,625	0	0	100.0
増減額	1,000,000	8,575	8,575	0	0	
増減率	6.7	0.1	0.1	—	—	

予算現額 16,000,000 円に対し、決算額は 16,510,200 円で、前年度決算額に比べ 8,575 円 (0.1%) の増となっている。

第9款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
5	1,000	375,243	375,243	0	0	100.0
4	1,000	2,556	2,556	0	0	100.0
増減額	0	372,687	372,687	0	0	
増減率	0.0	14,580.9	14,580.9	—	—	

予算現額 1,000 円に対し、決算額は 375,243 円で、前年度決算額に比べ 372,687 円 (14,580.9%) の増となっている。

第10款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
5	59,000,000	46,983,833	46,983,833	0	0	100.0
4	53,000,000	43,438,000	43,438,000	0	0	100.0
増減額	6,000,000	3,545,833	3,545,833	0	0	
増減率	11.3	8.2	8.2	—	—	

予算現額 59,000,000 円に対し、決算額は 46,983,833 円で、前年度決算額に比べ 3,545,833 円 (8.2%) の増となっている。

第11款 地方特例交付金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
5	69,731,000	70,041,000	70,041,000	0	0	100.0
4	65,204,000	65,257,000	65,257,000	0	0	100.0
増減額	4,527,000	4,784,000	4,784,000	0	0	
増減率	6.9	7.3	7.3	—	—	

予算現額 69,731,000 円に対し、決算額は 70,041,000 円で、前年度決算額に比べ 4,784,000 円 (7.3%) の増となっている。

第 12 款 地方交付税

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
5	752,966,000	761,784,000	761,784,000	0	0	100.0
4	891,939,000	903,619,000	903,619,000	0	0	100.0
増減額	△138,973,000	△141,835,000	△141,835,000	0	0	
増減率	△15.6	△15.7	△15.7	—	—	

予算現額 752,966,000 円に対し、決算額は 761,784,000 円で、前年度決算額に比べ 141,835,000 円 (15.7%) の減となっている。

表 8 地方交付税の収入状況

(単位：千円、%)

区分 年度	普 通 交 付 税				特 別 交 付 税	合 計	対前年 度 比
	基準財政 需 要 額	基準財政 収 入 額	交 付 基 準 額	交 付 決 定 額			
5	8,964,439	8,352,869	611,570	609,966	151,818	761,784	△15.7
4	8,693,422	7,944,483	748,939	748,939	154,680	903,619	23.6
3	8,288,017	7,704,815	583,202	583,202	147,977	731,179	37.4

第 13 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
5	7,000,000	6,788,000	6,788,000	0	0	100.0
4	7,000,000	7,872,000	7,872,000	0	0	100.0
増減額	0	△1,084,000	△1,084,000	0	0	
増減率	0.0	△13.8	△13.8	—	—	

予算現額 7,000,000 円に対し、決算額は 6,788,000 円で、前年度決算額に比べ 1,084,000 円 (13.8%) の減となっている。

第 14 款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
5	566,000	563,213	563,213	0	0	100.0
4	1,294,000	12,669,000	1,266,900	0	0	100.0
増減額	△728,000	△703,687	△703,687	0	0	
増減率	△56.3	△55.5	△55.5	—	—	

予算現額 566,000 円に対し、決算額は 563,213 円で、前年度決算額に比べ 703,687 円 (55.5%) の減となっている。

第 15 款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
5	238,978,000	240,523,552	239,909,994	23,500	590,058	99.7
4	244,134,000	236,384,497	235,344,937	554,040	485,520	99.6
増減額	△5,156,000	4,139,055	4,565,057	△530,540	104,538	
増減率	△2.1	1.8	1.9	△95.8	21.5	

予算現額 238,978,000 円に対し、決算額は 239,909,994 円で、前年度決算額に比べ 4,565,057 円 (1.9%) の増となっている。

第 16 款 国庫支出金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
5	2,876,692,000	2,554,185,171	2,554,185,171	0	0	100.0
4	3,083,275,000	2,708,429,075	2,708,429,075	0	0	100.0
増減額	△206,583,000	△154,243,904	△154,243,904	0	0	
増減率	△6.7	△5.7	△5.7	—	—	

予算現額 2,876,692,000 円に対し、決算額は 2,554,185,171 円で、前年度決算額に比べ 154,243,904 円 (5.7%) の減となっている。

主な増の内容は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 292,798,388 円で皆増、学校施設環境改善交付金 178,301,000 円で前年度決算額に比べ 162,530,000 円 (1,030.6%) の増、障害者自立支援給付費負担金 413,307,823 円で前年度決算額に比べ 40,295,799 円 (10.8%) の増となっている。

主な減の内容は、学校施設環境改善交付金（繰越事業等充当財源分）236,979,000 円の皆減、生活支援臨時特別給付金給付事業費補助金 149,350,000 円の皆減、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 185,534,000 円で前年度決算額に比べ 100,465,000 円 (35.1%) の減、非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金（繰越事業等充当財源分）29,000,000 円の皆減となっている。

第 17 款 県支出金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
5	1,205,693,000	1,164,140,448	1,164,140,448	0	0	100.0
4	1,347,314,000	1,315,856,173	1,315,856,173	0	0	100.0
増減額	△141,621,000	△151,715,725	△151,715,725	0	0	
増減率	△ 10.5	△11.5	△11.5	—	—	

予算現額 1,205,693,000 円に対し、決算額は 1,164,140,448 円で、前年度決算額に比べ 151,715,725 円 (11.5%) の減となっている。

主な増の内容は、農山漁村振興交付金 32,047,000 円で皆増、障害者自立支援給付費負担金 206,653,911 円で前年度決算額に比べ 20,147,900 (10.8%) の増、野菜集団産地整備事業補助金 23,454,000 円で前年度決算額に比べ 16,695,000 円 (247.0%) の増となっている。

主な減の内容は、介護施設等整備事業補助金 6,820,000 円で前年度決算額に比べ 147,431,000 円 (95.6%) の減、愛知県子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金 52,049,025 円の皆減、参議院議員通常選挙執行委託金 18,576,223 円の皆減、愛知県知事選挙執行委託金 16,627,749 円の皆減、土地改良事業補助金 19,410,000 円で前年度決算額に比べ 15,272,000 円 (44.0%) の減となっている。

第 18 款 財産収入

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
5	25,619,000	28,158,944	28,158,944	0	0	100.0
4	140,345,000	138,016,434	138,016,434	0	0	100.0
増減額	△114,726,000	△109,857,490	△109,857,490	0	0	
増減率	△81.7	△79.6	△79.6	—	—	

予算現額 25,619,000 円に対し、決算額は 28,158,944 円で、前年度決算額に比べ 109,857,490 円 (79.6%) の減となっている。

主な減の内容は、名古屋西流通センター株式会社有価証券売却収入 116,200,000 円の皆減となっている。

第 19 款 寄附金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
5	12,386,000	9,479,312	9,479,312	0	0	100.0
4	11,177,000	9,179,776	9,179,776	0	0	100.0
増減額	1,209,000	299,536	299,536	0	0	
増減率	10.8	3.3	3.3	—	—	

予算現額 12,386,000 円に対し、決算額は 9,479,312 円で、前年度決算額に比べ 299,536 円 (3.3%) の増となり、ふるさとやとみ応援寄附金については 7,093,000 円となっている。

第 20 款 繰入金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
5	14,786,000	14,783,696	14,783,696	0	0	100.0
4	30,805,000	30,401,843	30,401,843	0	0	100.0
増減額	△16,019,000	△15,618,147	△15,618,147	0	0	
増減率	△52.0	△51.4	△51.4	—	—	

予算現額 14,786,000 円に対し、決算額は 14,783,696 円で、前年度決算額に比べ 15,618,147 円 (51.4%) の減となっている。

主な減の内容は、介護保険特別会計繰入金 4,149,397 円で前年度決算額に比べ 6,885,086 円 (62.4%) の減となっている。

第21款 繰越金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
5	935,545,000	935,545,112	935,545,112	0	0	100.0
4	796,849,000	796,849,254	796,849,254	0	0	100.0
増減額	138,696,000	138,695,858	138,695,858	0	0	
増減率	17.4	17.4	17.4	—	—	

予算現額 935,545,000 円に対し、決算額は 935,545,112 円で、前年度決算額に比べ 138,695,858 円 (17.4%) の増となっている。

第22款 諸収入

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
5	283,823,000	285,194,317	283,734,878	0	1,459,439	99.5
4	283,599,000	307,609,763	306,128,387	0	1,481,376	99.5
増減額	224,000	△22,415,446	△22,393,509	0	△21,937	
増減率	0.1	△7.3	△7.3	—	△1.5	

予算現額 283,823,000 円に対し、決算額は 283,734,878 円で、前年度決算額に比べ 22,393,509 円 (7.3%) の減となっている。

第23款 市債

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
5	1,376,100,000	1,146,500,000	1,146,500,000	0	0	100.0
4	1,217,900,000	1,138,300,000	1,138,300,000	0	0	100.0
増減額	158,200,000	8,200,000	8,200,000	0	0	
増減率	13.0	0.7	0.7	—	—	

予算現額 1,376,100,000 円に対し、決算額は 1,146,500,000 円で、前年度決算額に比べ 8,200,000 円 (0.7%) の増となっている。

主な増の内容は、学校施設整備事業債 298,300,000 円で前年度決算額に比べ 256,000,000 円 (605.2%) の増、社会教育施設整備事業債 328,700,000 円で前年度決算額に比べ 267,200,000 円 (434.5%) の増となっている。

主な減の内容は、学校施設整備事業債（繰越事業等充当財源分）488,300,000 円の皆減となっている。

表9 年度末における市債の状況（一般会計分）

（単位：千円）

区 分 \ 年 度	4年度末 現 在 高	5年度中 増 減 高	5年度末 現 在 高
(1) 総 務 債	5,102,321	△197,615	4,904,706
(2) 民 生 債	347,052	200,720	547,772
(3) 衛 生 債	934,800	△6,733	928,067
(4) 農 林 水 産 業 債	995,050	△14,456	980,594
(5) 土 木 債	209,649	26,593	236,242
(6) 流 域 下 水 道 債	22,000	△2,362	19,638
(7) 消 防 債	74,838	△20,353	54,485
(8) 教 育 債	2,866,720	414,401	3,281,121
(9) 減 収 補 て ん 債	46,000	0	46,000
(10) 減 税 補 て ん 債	40,874	△16,924	23,950
(11) 臨 時 財 政 対 策 債	4,566,865	△411,115	4,155,750
合 計	15,206,169	△27,844	15,178,325

(2) 歳出の概要

第1款 議会費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5	175,442,000	172,843,972	0	2,598,028	98.5
4	179,312,000	177,311,971	0	2,000,029	98.9
増減額	△3,870,000	△4,467,999	0	597,999	
増減率	△2.2	△2.5	—	29.9	

※執行率＝予算現額に対する支出済額の比率（以下同じ。）

予算現額 175,442,000 円に対し、決算額は 172,843,972 円（翌年度繰越額が 0 円）で、前年度決算額に比べ 4,467,999 円（2.5%）の減となっている。

第2款 総務費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5	2,286,365,000	2,118,773,733	46,521,000	121,070,267	92.7
4	2,315,430,000	2,190,893,172	0	124,536,828	94.6
増減額	△29,065,000	△72,119,439	46,521,000	△3,466,561	
増減率	△1.3	△3.3	—	△2.8	

予算現額 2,286,365,000 円に対し、決算額 2,118,773,733 円（翌年度繰越額が 46,521,000 円）で、前年度決算額に比べ 72,119,439 円（3.3%）の減となっている。

主な増の内容は、新財務会計システム等導入委託料 50,985,000 円で皆増、減債基金積立金 34,982,835 円で前年度決算額に比べ 34,952,205 円（114,111.0%）の増、鍋田公民館修繕工事請負費 27,060,000 円で皆増、市税還付金 40,655,200 円で前年度決算額に比べ 23,056,604 円（131.0%）の増、弥富市議会議員一般選挙事務事業 25,459,055 円で皆増となっている。

主な減の内容は、自治会支援金 110,598,000 円の皆減、公共施設整備基金積立金 20,079,813 円で前年度決算額に比べ 79,935,238 円（79.9%）の減、愛知県知事選挙事務事業 15,345,023 円の皆減、弥富市長選挙事務事業 14,943,533 円の皆減となっている。

第3款 民生費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5	8,118,267,000	7,701,022,583	155,985,000	261,259,417	94.9
4	7,670,563,000	7,326,965,512	0	343,597,488	95.5
増減額	447,704,000	374,057,071	155,985,000	△82,338,071	
増減率	5.8	5.1	—	△24.0	

予算現額 8,118,267,000 円に対し、決算額は 7,701,022,583 円（翌年度繰越額が 155,985,000 円）で、前年度決算額に比べ 374,057,071 円（5.1%）の増となっている。

主な増の内容は、価格高騰重点支援給付金給付事業（7 万円分）210,122,253 円で皆増、センター整備工事請負費 143,687,500 円で前年度決算額に比べ 131,147,500 円（1,045.8%）の増、価格高騰重点支援給付金給付事業（3 万円分）93,044,572 円で皆増、国民健康保険特別会計繰出金

120,534,000 円で前年度決算額に比べ 81,534,000 円（209.1％）の増、介護給付費・訓練等給付費 792,131,729 円で前年度決算額に比べ 71,335,430 円（9.9％）の増、児童福祉総務事業扶助費施設型給付費 281,914,077 円で前年度決算額に比べ 59,452,451 円（26.7％）の増、障害児通所給付費 213,088,096 円で前年度決算額に比べ 44,931,483 円（26.7％）の増、医療扶助費 243,556,801 円で前年度決算額に比べ 43,004,828 円（21.4％）の増、子ども医療助成費 257,439,250 円で前年度決算額に比べ 36,923,365 円（16.7％）の増、私立保育所運営費 34,056,160 円で皆増となっている。

主な減の内容は、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業 156,914,947 の皆減、介護施設等整備事業補助金 6,820,000 円で前年度決算額に比べ 147,431,000 円で前年度決算額に比べ（95.6％）の減、非課税世帯等臨時特別給付金給付事業 91,175,143 円の皆減、子育て世帯臨時特別給付金給付事業 62,596,520 円の皆減、保育所修繕等工事請負費 162,050,350 円で前年度決算額に比べ 35,242,350 円（17.9％）の減となっている。

第 4 款 衛生費

（単位：円、％）

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5	1,354,605,000	1,310,177,787	1,000,000	43,427,213	96.7
4	1,655,383,000	1,382,756,215	1,000,000	271,626,785	83.5
増減額	△300,778,000	△72,578,428	0	△228,199,572	
増減率	△18.2	△5.2	0.0	△84.0	

予算現額 1,354,605,000 円に対し、決算額は 1,310,177,787 円（翌年度繰越額が 1,000,000 円）で、前年度決算額に比べ 72,578,428 円（5.2％）の減となっている。

主な増の内容は、海部南部水道企業団負担金 154,087,670 円で前年度決算額に比べ 52,906,678 円（52.3％）の増、海部地区環境事務組合負担金 330,649,000 円で前年度決算額に比べ 21,281,000 円（6.9％）の増となっている。

主な減の内容は、新型コロナウイルス感染症対策事業予防接種等委託料 31,755,295 円で前年度決算額に比べ 67,960,145 円（68.2％）の減、個別予防接種等委託料 133,335,528 円で前年度決算額に比べ 10,962,740 円（7.6％）の減、一般廃棄物処理基本計画等策定業務委託料 3,190,000 円の皆減、未熟児養育医療給付費 1,714,590 円で前年度決算額に比べ 3,175,019 円（64.9％）の減、健康管理システム改修委託料 2,970,000 円の皆減となっている。

第 5 款 労働費

（単位：円、％）

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5	2,530,000	2,526,209	0	3,791	99.9
4	30,000	25,972	0	4,028	86.6
増減額	2,500,000	2,500,237	0	△237	
増減率	8,333.3	9,626.7	—	△5.9	

予算現額 2,530,000 円に対し、決算額は 2,526,209 円（翌年度繰越額が 0 円）で、前年度決算額に比べ 2,500,237 円（9,626.7％）の増となっている。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5	806,270,000	767,561,256	0	38,708,744	95.2
4	828,384,000	796,031,263	0	32,352,737	96.1
増減額	△22,114,000	△28,470,007	0	6,356,007	
増減率	△2.7	△3.6	—	19.6	

予算現額 806,270,000 円に対し、決算額は 767,561,256 円（翌年度繰越額が 0 円）で、前年度決算額に比べ 28,470,007 円（3.6%）の減となっている。

主な増の内容は、農山漁村振興交付金 32,047,000 円で皆増、肥料等価格高騰対策事業支援金 7,300,000 円で皆増となっている。

主な減の内容は、土地改良施設整備工事請負費 26,990,700 円で前年度決算額に比べ 41,594,300 円（60.1%）の減、下水道事業会計補助金（農業集落排水）165,000,000 円で前年度決算額に比べ 27,000,000 円（14.1%）の減、愛知県職員派遣負担金 7,396,790 円の皆減、多面的機能支払事業補助金 119,077,400 円で前年度決算額に比べ 5,902,700 円（4.7%）の減、県営緊急農地防災事業負担金 43,494,264 円で前年度決算額に比べ 4,977,324 円（10.3%）の減、施設園芸省エネルギー化施設設備整備事業補助金 3,587,000 円の皆減、経営体育成支援事業補助金 3,000,000 円の皆減、機構集積協力交付金 2,580,600 円の皆減、生産調整推進対策事業補助金 11,589,986 円で前年度決算額に比べ 1,762,948 円（13.2%）の減となっている。

第7款 商工費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5	166,547,000	157,537,040	0	9,009,960	94.6
4	192,028,000	180,962,700	0	11,065,300	94.2
増減額	△25,481,000	△23,425,660	0	△2,055,340	
増減率	△13.3	△12.9	—	△18.6	

予算現額 166,547,000 円に対し、決算額は 157,537,040 円（翌年度繰越額が 0 円）で、前年度決算額に比べ 23,425,660 円（12.9%）の減となっている。

主な増の内容は、弥富市観光協会補助金 27,424,000 円で前年度決算額に比べ 14,513,000 円（112.4%）の増、商工会補助金 4,800,000 円で前年度決算額に比べ 1,400,000 円（41.2%）の増となっている。

主な減の内容は、企業立地指定企業交付奨励金 11,059,000 円で前年度決算額に比べ 43,630,000 円（80.0%）の減、弥富金魚水族館整備工事請負費（繰越明許費分）3,378,100 円の皆減となっている。

第8款 土木費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5	1,240,400,000	1,029,932,156	146,706,000	63,761,844	83.0
4	1,086,156,000	1,028,494,183	0	57,661,817	94.7
増減額	154,244,000	1,437,973	146,706,000	6,100,027	
増減率	14.2	0.1	—	10.6	

予算現額 1,240,400,000 円に対し、決算額は 1,029,932,156 円（翌年度繰越額が 146,706,000 円）で、前年度決算額に比べ 1,437,973 円（0.1%）の増となっている。

主な増の内容は、弥富駅橋上駅舎等整備工事負担金 53,678,989 円で前年度決算額に比べ 23,519,130 円（78.0%）の増、自由通路整備工事委託料 33,213,384 円で前年度決算額に比べ 15,032,280 円（82.7%）の増となっている。

主な減の内容は、下水道事業会計補助金（公共下水道）233,000,000 円で前年度決算額に比べ 23,000,000 円（9.0%）の減、道路改良工事請負費 23,907,400 円で前年度決算額に比べ 17,547,200 円（42.3%）の減、市街地整備業務委託料 21,283,900 円で前年度決算額に比べ 14,985,300 円（41.3%）の減、道路維持修繕工事請負費 27,309,700 円で前年度決算額に比べ 12,937,100 円（32.1%）の減となっている。

第9款 消防費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5	758,051,000	740,405,203	0	17,645,797	97.7
4	778,524,000	758,710,738	0	19,813,262	97.5
増減額	△20,473,000	△18,305,535	0	△2,167,465	
増減率	△2.6	△2.4	—	△10.9	

予算現額 758,051,000 円に対し、決算額は 740,405,203 円（翌年度繰越額が 0 円）で、前年度決算額に比べ 18,305,535 円（2.4%）の減となっている。

主な増の内容は、防災施設工事請負費 14,612,400 円で前年度決算額に比べ 14,370,400 円（5,938.2%）の増となっている。

主な減の内容は、土地購入費 42,623,769 円の皆減、災害対策事務事業消耗品費 4,230,754 円で前年度決算額に比べ 4,350,339 円（50.7%）の減、消防施設工事請負費 5,673,525 円で前年度決算額に比べ 4,020,675 円（41.5%）の減、機械器具費 792,000 円で前年度決算額に比べ 2,966,040 円（41.5%）の減、消防団員退職報償金 5,965,000 円で前年度決算額に比べ 1,195,000 円（79.0%）の減となっている。

第10款 教育費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5	2,330,140,000	2,100,602,506	154,555,000	74,982,494	90.1
4	2,307,888,000	2,153,255,650	0	154,632,350	93.3
増減額	22,252,000	△52,653,144	154,555,000	△79,649,856	
増減率	1.0	△2.4	—	△51.5	

予算現額 2,330,140,000 円に対し、決算額は 2,100,602,506 円（翌年度繰越額が 154,555,000 円）で、前年度決算額に比べ 52,653,144 円（2.4%）の減となっている。

主な増の内容は、南部コミュニティセンター管理運営事業施設整備工事請負費 174,185,000 円で皆増、総合体育館管理運営事業体育施設整備工事請負費 150,300,700 円で前年度決算額に比べ 120,227,800 円（399.8%）の増、学校教育相談支援事業 25,682,424 円で皆増、中学校入学祝金支給事業 21,200,000 で皆増、白鳥コミュニティセンター管理運営事業土地購入費 12,990,800 円で皆増となっている。

主な減の内容は、旧歴史民俗資料館解体工事請負費 42,596,399 円の皆減、中学校管理運営事業設計監理委託料 11,289,960 円で前年度決算額に比べ 17,624,589 円（61.0%）の減、子育てのための施設等利用費（未移行幼稚園分）7,589,296 円で前年度決算額に比べ 17,228,957 円（69.4%）の減、十四山公民館管理運営事業公民館修繕等工事請負費 16,610,964 円の皆減、小学校管理運営事業設計監理委託料（繰越明許費分）10,758,000 円の皆減、小学校管理運営事業電気料 37,681,235 円で前年度決算額に比べ 5,937,123 円（13.6%）の減、スクールカウンセラー・教育相談事業 5,213,793 円の皆減となっている。

第11款 災害復旧費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5	5,000	0	0	5,000	0.0
4	5,000	0	0	5,000	0.0
増減額	0	0	0	0	
増減率	0.0	—	—	0.0	

予算現額 5,000 円に対し、決算額は 0 円（翌年度繰越額が 0 円）で、前年度決算額と同額である。

第12款 公債費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5	1,212,936,000	1,212,154,540	0	781,460	99.9
4	1,159,781,000	1,159,487,305	0	293,695	100.0
増減額	53,155,000	52,667,235	0	487,765	
増減率	4.6	4.5	—	166.1	

予算現額 1,212,936,000 円に対し、決算額は 1,212,154,540 円（翌年度繰越額が 0 円）で、前年度決算額に比べ 52,667,235 円（4.5%）の増となっている。

第 13 款 諸支出金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5	1,486,000	1,485,199	0	801	99.9
4	1,879,000	79,254	0	1,799,746	4.2
増減額	△393,000	1,405,945	0	△1,798,945	
増減率	△20.9	1,774.0	—	△100.0	

予算現額 1,486,000 円に対し、決算額は 1,485,199 円（翌年度繰越額が 0 円）で、前年度決算額に比べ 1,405,945 円（1,774%）の増となっている。

第 14 款 予備費

(単位：円、%)

年 度	当 初 予 算 額	充 用 済 額	予 算 現 額	充用率
5	24,171,000	4,781,000	19,390,000	19.8
4	25,115,000	12,793,000	12,322,000	50.9
増減額	△944,000	△8,012,000	7,068,000	
増減率	△3.8	△62.6	57.4	

※充用率＝当初予算額に対する充用済額の比率

※予備費からの充用額は 4,781,000 円で、予算現額は 19,390,000 円である。

3 特別会計

(1) 土地取得特別会計

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	差 引 額	執行率
5	1,501,000	1,486,336	1,486,336	0	99.0
4	373,294,000	371,380,391	371,380,391	0	99.5
増減額	△371,793,000	△369,894,055	△369,894,055	0	
増減率	△99.6	△99.6	△99.6	—	

決算状況は、予算現額 1,501,000 円に対する決算額が、歳入・歳出ともに 1,486,336 円（予算額に対する収納率・執行率ともに 99.0%）で、前年度に比べ 369,894,055 円（99.6%）の減となっている。主な減の内容は、土地取得事業である。

(2) 国民健康保険特別会計

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	差 引 額	執行率
5	4,073,528,000	3,885,831,545	3,898,394,038	△12,562,493	95.7
4	3,985,590,000	3,916,188,545	3,872,796,732	43,391,813	97.2
増減額	87,938,000	△30,357,000	25,597,306	△55,954,306	
増減率	2.2	△0.8	0.7	△129.0	

決算状況は、予算現額 4,073,528,000 円に対する決算額が、歳入 3,885,831,545 円（予算額に對

する収納率 95.4%) で、前年度に比べ 30,357,000 円 (0.8%) の減、歳出 3,898,394,038 円 (予算額に対する執行率 95.7%) で、前年度に比べ 25,597,306 円 (0.7%) の増となっている。

表 10 国民健康保険税現年課税分及び滞納繰越分の状況 (単位：円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年課税分	863,451,400	819,005,158	0	44,446,242	94.9
滞納繰越分	176,942,076	35,450,790	17,853,005	123,638,281	20.0
合 計	1,040,393,476	854,455,948	17,853,005	168,084,523	

国民健康保険税の調定額 1,040,393,476 円に対する収入済額は 854,455,948 円で、前年度に比べ調定額は 1,763,576 円 (0.2%) の減、収入済額は 108,125 円 (0.01%) の増となっており、収入未済額は現年課税分 44,446,242 円、滞納繰越分 123,638,281 円、計 168,084,523 円で、前年度に比べ 8,897,553 円 (5.0%) の減となっている。

なお、現年度分収納率は 94.9% で、前年度に比べ 0.7 ポイント減少している。

(3) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	差 引 額	執行率
5	717,971,000	686,976,700	685,314,362	1,662,338	95.5
4	719,235,000	666,454,961	662,372,757	4,082,204	92.1
増減額	△1,264,000	20,521,739	22,941,605	△2,419,866	
増減率	△0.2	3.1	3.5	△59.3	

決算状況は、予算現額 717,971,000 円に対する決算額が、歳入 686,976,700 円 (予算額に対する収納率 95.7%) で、前年度に比べ 20,521,739 円 (3.1%) の増、歳出 685,314,362 円 (予算額に対する執行率 95.5%) で、前年度に比べ 22,941,605 円 (3.5%) の増となっている。

(4) 介護保険特別会計

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	差 引 額	執行率
5	3,651,827,000	3,680,218,448	3,574,379,731	105,838,717	97.9
4	3,563,257,000	3,572,323,005	3,487,668,262	84,654,743	97.9
増減額	88,570,000	107,895,443	86,711,469	21,183,974	
増減率	2.5	3.0	2.5	25.0	

決算状況は、予算現額 3,651,827,000 円に対する決算額が、歳入 3,680,218,448 円 (予算額に対する収納率 100.8%) で、前年度に比べ 107,895,443 円 (3.0%) の増、歳出 3,574,379,731 円 (予算額に対する執行率 97.9%) で、前年度に比べ 86,711,469 円 (2.5%) の増となっている。

4 財産に関する調書

公有財産

(1) 土地及び建物

土 地

(単位：㎡)

区 分	4 年度末現在高	5 年度中増減高	5 年度末現在高
行 政 財 産	845, 554. 61	△3, 379. 15	842, 175. 46
普 通 財 産	73, 347. 03	3, 607. 73	76, 954. 76
合 計	918, 901. 64	228. 58	919, 130. 22

建 物

(単位：㎡)

区 分		4 年度末現在高	5 年度中増減高	5 年度末現在高
行政財産	木 造	192. 13	0. 00	192. 13
	非木造	162, 253. 29	0. 00	162, 253. 29
	計	162, 445. 42	0. 00	162, 445. 42
普通財産	木 造	0. 00	0. 00	0. 00
	非木造	226. 67	0. 00	226. 67
	計	226. 67	0. 00	226. 67
合 計		162, 672. 09	0. 00	162, 672. 09

(2) 有価証券

有価証券

(単位：円)

区 分	4 年度末現在高	5 年度中増減高	5 年度末現在高
株 券	5, 350, 000	0	5, 350, 000

(3) 出資による権利

出資による権利

(単位：円)

区 分	4 年度末現在高	5 年度中増減高	5 年度末現在高
出 資 金	9, 197, 000	0	9, 197, 000

(4) 物品

物 品

(単位：点)

区 分	4 年度末現在高	5 年度中増減高	5 年度末現在高
物 品	173	△5	168

※購入価格が1件100万円以上の物品（自動車類にあっては、道路運送車両法第3条に規定する普通自動車、小型自動車、軽自動車及び大型特殊自動車で、同法第58条に規定する自動車検査証を有する1件100万円未満のものを含む。）

(5) 基 金

基金現在高

(単位：円)

基 金 名	4 年度末現在高	5 年度中増減高	5 年度末現在高
財 政 調 整 基 金	1,807,800,816	214,816,561	2,022,617,377
減 債 基 金	391,240,150	34,982,835	426,222,985
地 域 福 祉 振 興 基 金	861,719	0	861,719
土 地 開 発 基 金	56,846,098	1,137	56,847,235
国民健康保険事業財政調整基金	58,304,828	△11,931,717	46,373,111
介護保険支払準備基金	264,264,769	58,296	264,323,065
三 ツ 又 池 保 全 基 金	4,344,331	△4,344,331	0
公 共 施 設 整 備 基 金	428,307,042	20,079,813	448,386,855
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	5,200,211	4,644,102	9,844,313
合 計	3,017,169,964	258,306,696	3,275,476,660

〔2〕基金運用状況審査の概要（定額資金運用基金）

1 土地開発基金

年度内の増減は以下のとおりである。

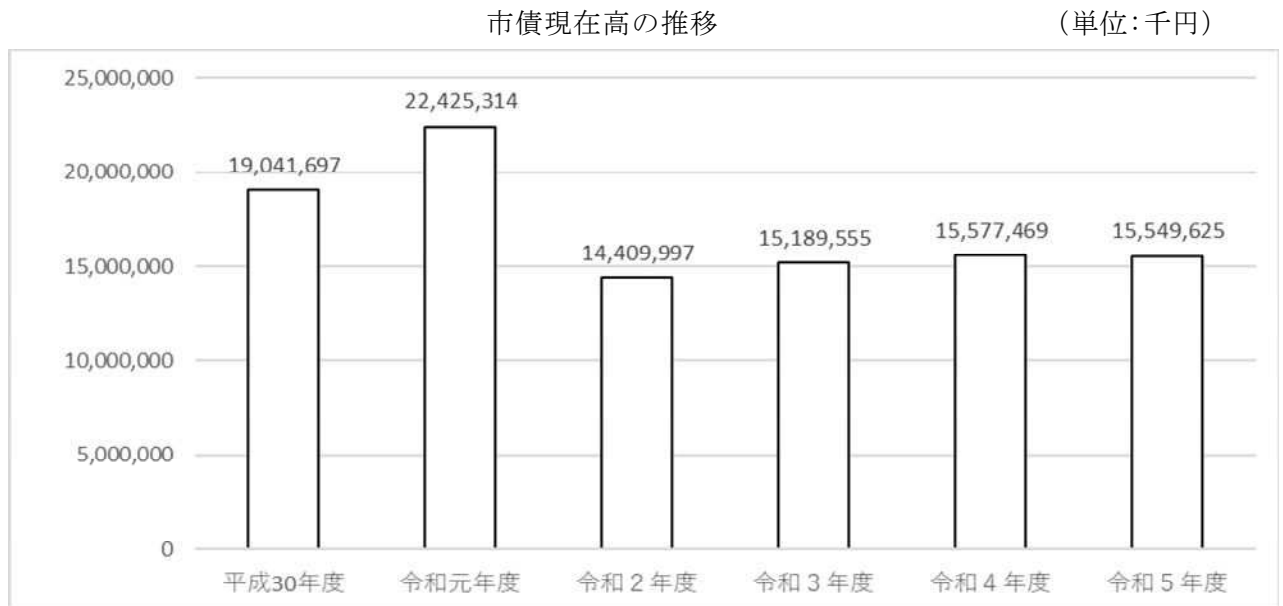
(単位：円、㎡)

区 分	4 年度末現在高	5 年度中増減高	5 年度末現在高
現 金 ・ 預 金	56,846,098	1,137	56,847,235
土 地	4,659.98	0.00	4,659.98

〔3〕財政の状況

1 市債

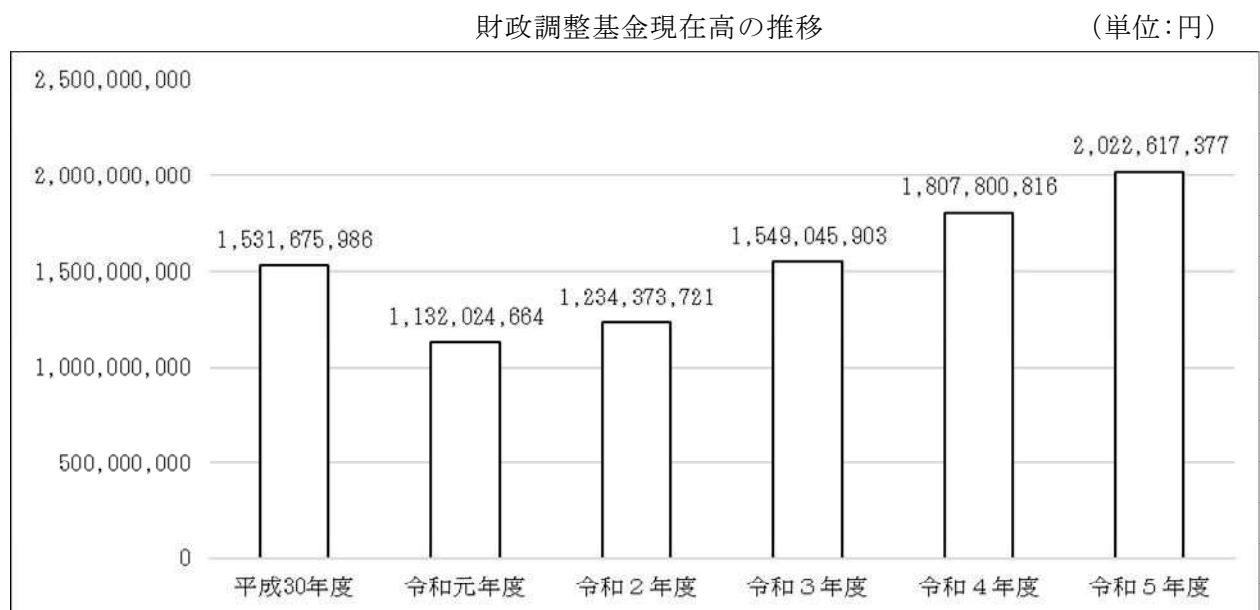
一般会計と特別会計を合計した令和5年度末現在の市債現在高は155億4,962万5千円で、前年度と比較すると2,784万4千円（0.2%）の減となっている。これは主として、教育債及び民生債が増加した半面、臨時財政対策債及び総務債が減少したことによるものである。平成30年度以降の各年度末における市債現在高の推移は次表のとおりである。



2 財政調整基金

令和5年度末現在の財政調整基金の現在高は20億2,261万7,377円で、前年度と比較すると2億1,481万6,561円（11.9%）の増加となっている。

平成30年度以降の各年度末における財政調整基金現在高の推移は次表のとおりである。



〔４〕 財政指標

過去3か年の財政指標

区 分	5 年度	4 年度	3 年度	説 明
財政力指数 (単年度)	0.92 (0.93)	0.94 (0.89)	0.96 (0.93)	財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数であり、この指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。 財政力指数＝基準財政収入額／基準財政需要額（3年間の平均値）
経常収支比率 (%)	91.9	89.3	86.2	経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標である。この指標は、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。 経常収支比率＝経常経費充当一般財源／（経常一般財源＋減収補填債特例分＋臨時財政対策債）×100
実質収支比率 (%)	5.5	8.4	7.0	実質収支比率は、実質収支の標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む）に対する割合である。実質収支比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示す。 実質収支比率＝実質収支／標準財政規模×100
公債費負担比率 (%)	9.2	8.9	8.2	公債費負担比率は、地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つである。この比率が高いほど、一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいることを表す。 公債費負担比率＝公債費充当一般財源／一般財源総額×100

※本表は、地方財政状況調査の分類方法を準用した。

(参考)

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率等

健全化判断比率

(単位：％)

区 分	早期健全化基準	5 年度	4 年度	3 年度	説 明
実質赤字比率	13.14	—	—	—	一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率 実質赤字比率＝一般会計等の実質赤字額／標準財政規模×100
連結実質赤字比率	18.14	—	—	—	全会計を対象とした実質赤字額(又は資金の不足額)の標準財政規模に対する比率 連結実質赤字比率＝連結実質赤字額／標準財政規模×100
実質公債費比率	25.0	5.0	5.0	5.1	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率(3か年平均) 実質公債費比率＝{(地方債の元利償還金＋準元利償還金)－(特定財源＋元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}／{標準財政規模－(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}×100
将来負担比率	350.0	84.6	88.0	85.5	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率 将来負担比率＝{将来負担額－(充当可能基金額＋特定財源見込額＋地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額)}／{標準財政規模－(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}×100

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率とも赤字はなかったため算出されず、それぞれの比率は「—」と表記した。

資金不足比率

(単位：％)

区 分	経営健全化基準	5 年度	4 年度	3 年度	説 明
農業集落排水事業会計	20.0	—	—	—	公営企業会計ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率 資金不足比率＝資金の不足額／事業の規模×100
公共下水道事業会計	20.0	—	—	—	

※資金不足比率は資金に不足が生じていないため、それぞれの比率は「—」と表記した。

別紙

一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査の着眼点

1 形式審査

- (1) 歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書（以下「決算書等」という。）は法令で定める様式を基準として作成されているか。
- (2) 決算書等の計数は正確か。
- (3) 歳入歳出決算額は証拠書類と一致しているか。
- (4) 歳入歳出差引残額又は歳入不足額は適正に処理されているか。
- (5) 実質収支に関する調書の数値は歳入歳出決算書及び同事項別明細書と一致しているか。
- (6) 翌年度繰越額は繰越計算書の金額と一致しているか。

2 実質審査

(1) 事前調査（計数分析）

- ア 総計決算と純計決算の計数比較
- イ 会計別、款・項別予算執行状況の年度間比較
- ウ 会計別、款・項別決算（性質別）の年度間比較
- エ 会計別、款・項別決算（目的別）の年度間比較
- オ 会計別、款別、使途別決算の年度間比較
- カ 会計別、自主財源、依存財源の年度間比較
- キ 会計別、一般財源、特定財源の年度間比較
- ク 会計別、市債現在高の年度間比較
- ケ 会計別、債務負担行為（翌年度以降支出予定額）の年度間比較
- コ 財政指標の年度間比較
 - (ア) 財政力指数
 - (イ) 経常収支比率
 - (ウ) 実質収支比率
 - (エ) 公債費負担比率

(2) 内容審査

- ア 共通的事項
 - (ア) 違法又は不当な収入・支出はないか。また、出納閉鎖期日後の収入・支出はないか。
 - (イ) 年度区分及び会計区分を誤っているものはないか。
 - (ウ) 予算科目の誤りはないか。
 - (エ) 予算外の収入・支出はないか。また、収入・支出を相殺しているものや、還付金の収入・支出を誤っているものはないか。
 - (オ) 会計間の独立はおかされていないか。また、収入区分及び経費支出区分は明確、かつ適正になされているか。

- (カ) 収入・支出の振替及び更正の手續は適正に行われているか。
- (キ) 前年度の収入未済額は当年度繰越調定額と符合しているか。
- (ク) 前年度の決算における翌年度への繰越金は相違なく当年度の歳入に入っているか。
- (ケ) 各会計及び経営的性質を有する事業の収支は均衡が保たれているか。
- (コ) 財政運営及び資金収支は健全かつ効率的に行われているか。
- (サ) 事故繰越しの理由、金額及び手續は適正か。
- (シ) 経費の節減、組織及び運営の合理化に努力しているか。
- (ス) 前年度決算についての監査委員の意見に対して必要な措置がとられたか。
- (セ) 監査、検査等において指摘した事項について必要な措置がとられたか。
- (ソ) 事業会計において、消費税及び地方消費税の計算は適正に行われているか。

イ 歳 入

- (ア) 違法又は不当な調定及び調定漏れはないか。
- (イ) 調定の取消し、更正の根拠及び手續は適正か。
- (ウ) 調定の時期及び手續は適正か。
- (エ) 収入済額は予算現額に比べて著しい差異はないか。その理由は何か。
また、前年度と比べて著しい増減はないか。その理由は何か。
- (オ) 収入済額は調定額に比べて著しい差異はないか。その理由は何か。
また、前年度と比べて収入率が著しく低下しているものはないか。その理由は何か。
- (カ) 収入方法、収入時期は適切か。継続的に遅れているものはないか。
- (キ) 収入未済、不納欠損処分及び滞納処分停止の事務処理は適切か。
- (ク) 減免、分納等の理由は適正か。
- (ケ) 国庫支出金、県支出金、負担金、公債収入等特に歳出と関連のあるものの支出に対応する収入確保の措置は適当か。
- (コ) 諸収入、繰入金等において、一時的に歳入不足を補填することで、財政の健全性を保つことができなくなるような性質のものはないか。
- (サ) 地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率などは、予算で定めたとおりとなっているか。

ウ 歳 出

- (ア) 事務事業の計画に対する進捗状況は妥当か。
- (イ) 予算額に比べて多額の不用額を生じているものはないか。その理由は何か。
- (ウ) 予備費充当又は流用増減額の理由及び手續は適正であるか。
- (エ) 当面必要としない物件の購入等による予算の浪費、冗費支出はないか。
- (オ) 委託料、工事請負費等の支出の時期及び額は適切か。また、監督・検査は適正に行われているか。
- (カ) 補助金、交付金等の支出の必要性、有効性、時期及び額は妥当か。また、精算報告は確実にされているか。
- (キ) 投資、出資金、貸付金等において、一時的に他会計の歳入不足を補填することで、財政の健全性を保つことができなくなるような性質のものはないか。

(ク) 継続費の逡次繰越し、繰越明許費による繰越し、事故繰越し等の繰越理由及び手続は適正か。

(ケ) 継続費などによる契約の内容は、予算の定める総額、年割額などのとおりとなっているか。

エ 財 産

(ア) 異動増減の理由及び処理は適正か。また、現在高は正確か。

(イ) 貸付（使用許可）の理由及び条件等は適切か。

(ウ) 基金について、当初の設置目的を達したため見直すべきものはないか。

基金運用状況審査着眼点

1 形式審査

基金の運用状況に関する調書の計数は会計管理者及び各予算管理課保管の基金台帳等と一致しているか。

2 実質審査

(1) 年度末現在高は会計年度末日で表示されているか。

(2) 設置目的に従って、确实かつ効率的に運用されているか。

(3) 違法、不当な運用はないか。

(4) 運用方法、手続は適正か。また、運用から生ずる収益及び管理に要する経費は、歳入歳出予算上適正に処理されているか。

(5) 取崩し及び積立ての手続は適正に行われているか。

(6) 基金台帳等の記帳整理は適正に行われているか。

(7) 貸付を目的とする基金について、収入事務及び滞納整理事務等は適正に行われているか。

(8) 土地等を保有する基金について、その財産管理事務は適正に行われているか。

令和 5 年 度

弥富市下水道事業会計決算審査意見書

弥 富 市 監 査 委 員



6 弥 監 第 19 号
令和 6 年 8 月 1 日

弥富市長 安藤 正明 様

弥富市監査委員 佐 藤 孝

同 平 野 広 行

令和 5 年度弥富市下水道事業会計決算の審査意見について（提出）

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 5 年度弥富市下水道事業会計決算並びに証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類について審査した結果、次のとおり意見を提出する。

令和5年度弥富市下水道事業会計決算の審査意見

目 次

第1 審査の対象	4 3
第2 審査の期間	4 3
第3 審査の着眼点	4 3
第4 審査の方法	4 5
第5 審査の結果	4 5
第6 審査の意見	4 5
第7 下水道事業の主要な経営指標等の状況	4 7
第8 審査の内容	4 7
1 業務の概要	4 8
2 予算執行状況	4 9
3 経営成績	5 2
4 財政状況	5 5

決算意見書注釈

- (注) 1 文中及び表中に用いた金額は、単位未満を切り捨てた。このため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 比率は、原則小数点第2位を四捨五入した。このため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 文中に用いる「ポイント」とは、パーセント間の単純差引数値である。
- 4 各表中の符号の用法は次のとおりである。
- 「0.0」…… 該当数値はあるが単位未満のもの
- 「100.0」…… 単位未満を四捨五入したもの
- 「△」…… 収支不足額を示し、又は増減では減を示すもの
- 「－」…… 算出不能、該当数値のないものなど
- 5 予算執行状況に関する数値は消費税及び地方消費税を含み、財務諸表に関する数値は消費税及び地方消費税を除いている。

令和５年度 弥富市下水道事業会計決算の審査意見

第１ 審査の対象

- １ 令和５年度弥富市下水道事業決算報告書
- ２ 令和５年度弥富市下水道事業損益計算書
- ３ 令和５年度弥富市下水道事業剰余金計算書
- ４ 令和５年度弥富市下水道事業剰余金処分計算書（案）
- ５ 令和５年度弥富市下水道事業貸借対照表
- ６ 令和５年度弥富市下水道事業キャッシュ・フロー計算書
- ７ 収益費用明細書
- ８ 資本的収支明細書
- ９ 固定資産明細書
- 10 企業債明細書
- 11 令和５年度弥富市下水道事業報告書

第２ 審査の期間

令和６年７月１日（月）から同年７月26日（金）まで

第３ 審査の着眼点

１ 形式審査

- （１）法令に定められた全ての決算書類が具備されているか。
- （２）決算書類の様式及び科目の配列並びに分類は、法令で定める様式に準じて作成されているか。
- （３）注記が適切になされているか。
- （４）決算計数は、証書類の計数と一致しているか。
- （５）決算書類等相互の関連計数は、一致しているか。

２ 実質審査

（１）経営分析

ア キャッシュ・フロー計算書による資金の変動の分析及び検討

（ア）現金預金の増減要因の分析

（イ）活動区分ごとのキャッシュ・フロー対前年度比較

イ 比率等分析

経営資本営業利益率、経営資本回転率、営業収益営業利益率、総収益対総費用比率、
経常収支比率、流動比率、自己資本構成比率、固定資産対長期資本比率、有形固定資産
減価償却率、管渠老朽化率、経費回収率、有収率等

（２）内容審査

ア 共通的事項

（ア）法令、経理規則等は、遵守されているか。

（イ）財政状態及び経営成績に関して真実な報告が提供されているか。

（ウ）正規の簿記の原則に従って正確な会計帳簿が作成されているか。

（エ）資本取引及び損益取引は、明確に区分されているか。

- (オ) 会計処理の基準及び手続について継続して用い、みだりに変更してはいないか。
- (カ) 財政に不利な影響を及ぼすおそれがある事態に備えて健全な会計処理が行われているか。
- (キ) 一般会計等との負担区分は、適切に行われているか。
- (ク) 収支の振替及び更正の手続は適正に行われているか。
- (ケ) 監査、審査等における指摘事項の改善処理状況はどうか。
- (コ) 料金の収納状況は、良好か。また、滞納整理事務は、適切に行われているか。
- (サ) 消費税及び地方消費税の計算は、適正に行われているか。

イ 決算報告書

- (ア) 予算に計上漏れはないか。
- (イ) 予算は、効率的かつ計画的に執行されているか。
- (ウ) 予算の執行時期、執行方法等は適切に行われているか。
- (エ) 収入は、適正に確保されているか。
- (オ) 予算の繰越しは、適正に行われているか。
- (カ) 多額の不用額を生じているものはないか。その理由は、妥当か。
- (キ) 予算流用及び予備費充当は、適正に行われているか。
- (ク) 債務負担行為、企業債発行及び一時借入金の借入れは、予算で定められた範囲内で行われているか。
- (ケ) 資本的収入が資本的支出に対して不足する額の補填財源は、妥当か。また、その表示は、明瞭か。

ウ 損益計算書

- (ア) 期間経営成績は、適正に表示されているか。
- (イ) 収益費用の年度所属区分は、適正に行われているか。
- (ウ) 収益及び費用の計上漏れ又は過剰計上はないか。
- (エ) 勘定科目の区分は、適正に行われているか。
- (オ) 各事業に共通して発生する収益・費用について、按分は、適正に行われているか。
- (カ) 本勘定及び建設仮勘定に共通して発生する費用について、按分は、適正に行われているか。
- (キ) 減価償却費の計上基準及び償却方法は、適正に行われているか。
- (ク) 特別損益の経理は、適正に行われているか。
- (ケ) 固定資産売却の経理は、適正に行われているか。

エ 剰余金計算書及び剰余金処分計算書

- (ア) 特別損益として経理すべき項目が含まれていないか。
- (イ) 資本剰余金と利益剰余金とを混同しているものはないか。
- (ウ) 受贈財産の評価額は、適正に表示されているか。
- (エ) 資本剰余金に整理された工事負担金、国庫補助金等の中に、繰延収益に整理すべきものが含まれていないか。

オ 貸借対照表

- (ア) 年度末の財政状態は、適正に表示されているか。
- (イ) 資産、負債及び資本の貸借対照表への計上漏れはないか。
- (ウ) 資産、負債及び資本の増減又は異動の年度所属区分は、適正に行われているか。

(エ) 勘定科目の区分は、適正に行われているか。

(オ) 固定資産の経理、流動資産の経理、繰延資産の経理、固定負債の経理、流動負債の経理、繰延収益の経理、資本金の経理、剰余金の経理は、適正に行われているか。

第4 審査の方法

審査に当たっては、弥富市監査基準に準拠し、地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第3条に規定する企業の経営の基本原則を踏まえ、下水道事業会計の決算書類及び決算附属書類が関係法令に準拠して調製されているか、又は計数に誤りはないかを検証するとともに、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを主眼として、関係諸帳簿及び証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続により実施した。また、例月出納検査を参考にして審査を実施した。

第5 審査の結果

審査に付された弥富市下水道事業会計決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿及び証拠書類を確認した限りにおいて、記載金額等は符合し、計数は正確であると認められ、予算の執行状況、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

審査の意見、決算の概要等については、次のとおりである。

なお、本決算審査意見書において意見を付した事項については、今後検討又は改善するよう強く要望する。

第6 審査の意見

(1) 業務実績について

業務実績の状況は、排水区域内人口が29,485人で前年度に比べ1,284人(4.6%)の増、水洗化人口が16,817人で前年に比べ516人(3.2%)の増、普及率が3.3%の増で67.7%、水洗化率が0.8%減の57.0%となり、水洗化率の微減は、下水道整備工事の完了に伴う供用開始区域拡大の影響によるものである。

年間排出量は1,862,832 m³で前年度に比べ99,293 m³(5.6%)の増、年間有収水量は1,722,442 m³で前年度に比べ65,631 m³(4.0%)の増、有収率は92.5%で前年度に比べ1.4ポイント下がっている。

(2) 経営成績について

経営状況をみると、下水道使用料を含む通常の営業活動によって得られた収益である営業収益は、273,501,353円(税抜)となった。営業収益から営業費用を差し引いた営業損失は、507,320,324円(税抜)となったが、営業損失に営業外損益を加減した経常的な損益を示す経常利益は、36,832,444円(税抜)となり、経常利益に特別損益を加減した当年度純利益は、36,832,444円(税抜)と同額で、当年度末処分利益剰余金は、36,842,326円(税抜)となった。

(3) 財政状況について

財政状況をみると、資産合計は19,455,010,964円、負債合計は18,441,349,815円、資本金は498,530,765円、資本合計は1,013,661,149円であった。

業務活動によるキャッシュ・フローはプラスの 212,509,407 円、固定資産の取得等による投資活動に係るキャッシュ・フローはマイナスの 671,460,199 円、企業債の償還等を含んだ財務活動によるキャッシュ・フローはプラスの 338,385,001 円である。その結果、当年度の資金減少額は、120,565,791 円となり、前年度の資金期末残高に資金減少額を加えた当年度の資金期末残高は、120,852,830 円となった。

未収金の徴収については、今後も未納者に対し粘り強い対応を継続することで、収納率の向上並びに滞納の長期化及び高額化の防止に努められたい。

建設改良事業については、事業計画に基づき管渠の面整備、汚水処理場等の施設整備を行っているが、その財源の多くを企業債に依存している。その企業債の状況については、令和 5 年度は、681,300,000 円を借入れ、元金償還額が 342,914,999 円であったことから当年度末の未償還残高は、8,697,279,515 円となっている。

施設の整備事業は、下水道による利便性及び快適性の向上を図り、生活環境の改善をしていく上で必要不可欠であることから計画的な施設更新及び堅実な償還が行われることを期待する。

（４）まとめ

令和 5 年度は、本市の下水道事業が地方公営企業法の財務規定を採用して 4 年目になる。また、令和 3 年 3 月に策定した今後 10 年間（令和 3～12 年）の計画的な施設整備及び財政計画を定めた弥富市下水道経営戦略（以下「経営戦略」という。）との対比ができるようになって 3 年目になる。これらを通じて、決算審査においては、近隣又は類似自治体の数値との比較及び具体的な経営指標との比較が容易になり、経営状態が可視化されてきた。市民に開かれた経営に向けて着実な歩みといえよう。

下水道事業経営の主要な 3 つの指標について述べることにする。

料金収入又は一般会計からの繰入金等の収益で維持管理費、支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す「経常収支比率」は、令和 5 年度が 104.2% となり黒字を維持している。

次に、汚水処理に要する費用をどの程度下水道使用料で賄われているかを表す「経費回収率」は、公共下水道事業は 100.0% となったが、農業集落排水事業は 57.3% となっており使用料収入で汚水処理費が賄えていないことを示している。

次に、有収水量 1 m³ 当たりの使用料の単価で下水道使用料の水準を表す「下水道使用料単価」は、公共下水道事業は 176.6 円/m³ であるが、農業集落排水事業は 123.0 円/m³ となっており、総務省が平成 18 年 3 月に水準の目安として示した 150 円/m³ を下回っている状況である。

こうした状況を踏まえて、次期 10 年間（令和 7～16 年）における令和 6 年度の経営戦略の改定では、①適切で計画的な事業執行、②効率的な事業執行とコスト削減、③財政基盤の強化のための収入確保と一般会計からの繰入金の適正化、④水洗化の促進が図られるように、下水道事業の経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図り、健全な事業経営の維持発展に取り組まれるように要望する。

第7 下水道事業の主要な経営指標等の状況

経営指標等の状況

(単位：円、人)

区分		令和5年度	令和4年度
経営成績	営業収益	273,501,353	261,940,699
	営業損失(△)	△507,320,324	△500,635,188
	経常利益	36,832,444	28,792,904
	当年度純利益	36,832,444	28,792,904
財政状態	資産合計	19,455,010,964	18,957,460,974
	負債合計	18,441,349,815	17,980,632,269
	資本金	498,530,765	498,530,765
	資本合計	1,013,661,149	976,828,705
	企業債期末残高	8,697,279,515	8,358,894,514
キャッシュ・フロー	業務活動によるキャッシュ・フロー	212,509,407	253,912,819
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△671,460,199	△366,828,381
	財務活動によるキャッシュ・フロー	338,385,001	155,766,354
	資金増加額(又は減少額)	△120,565,791	42,850,792
	資金期末残高	120,852,830	241,418,621
その他	建設改良費	1,132,156,440	642,080,736
	一般会計補助金	398,000,000	448,000,000
	職員数	5	5

※ 一般会計補助金は、収益的収入365,183,000円及び資本的収入32,817,000円の合計である。

第8 審査の内容

本市の下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業に区分していることから、これらを報告セグメント(事業単位)としている。各報告セグメントの事業内容は、次表のとおりである。

各報告セグメントの事業内容

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地及びその周辺地区から排出される汚水を排除する業務
農業集落排水事業	農村地区から排出される汚水を処理する業務

1 業務の概要

(1) 公共下水道事業

公共下水道事業の令和5年度における業務実績の状況は、次表のとおりである。

業務実績の状況

区 分	単位	令和5年度	令和4年度	増 減	前年度比 (%)
処理区域面積	ha	390.9	373.7	17.2	104.6
行政区域内人口(A)	人	43,581	43,779	△198	99.6
排水区域内人口(B)	人	22,737	21,421	1,316	106.1
普及率 (B)/(A)×100	%	52.2	48.9	3.3	106.7
水洗化人口(C)	人	11,157	10,582	575	105.4
水洗化率 (C)/(B)×100	%	49.1	49.4	△0.3	99.4
年間排出量(D)	m ³	1,311,808	1,234,013	77,795	106.3
有収水量(E)	m ³	1,149,959	1,088,906	61,053	105.6
有収率 (E)/(D)×100	%	87.7	88.2	△0.5	99.4

令和5年度末における公共下水道事業の処理区域面積は390.9haで、前年度末に比べ17.2ha(4.6%)増加し、排水区域内人口は22,737人で、前年度末に比べ1,316人(6.1%)増加し、普及率は52.2%で前年度末に比べ3.3ポイント上昇している。

また、水洗化人口は11,157人で、前年度末に比べ575人(5.4%)増加し、水洗化率は49.1%であり、下水道使用料の対象となる有収水量は1,149,959m³で、前年度に比べ61,053m³(5.6%)増加している。

(2) 農業集落排水事業

農業集落排水事業の令和5年度における業務実績の状況は、次表のとおりである。

業務実績の状況

区 分	単位	令和5年度	令和4年度	増 減	前年度比 (%)
処理区域面積	ha	445.0	445.0	0	100.0
行政区域内人口(A)	人	43,581	43,779	△198	99.6
排水区域内人口(B)	人	6,748	6,780	△32	99.5
普及率(B)/(A)×100	%	15.5	15.5	0	100.0
有収水量	m ³	572,483	567,905	4,578	100.8
計画処理能力	m ³ /日	3,450	3,450	0	100.0

令和5年度末における農業集落排水事業の処理区域面積は445.0haで、前年度末と同様であり、排水区域内人口は6,748人で、前年度末に比べ32人(0.5%)減少し、普及率は15.5%で前年度末と同じで増減なしである。

また、有収水量は572,483m³で、前年度に比べ4,578m³(0.8%)増加している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	増減	収入率
公共下水道事業収益	553,516,000	580,133,705	26,617,705	104.8
営業収益	220,000,000	223,405,366	3,405,366	101.5
営業外収益	333,515,000	356,728,339	23,213,339	107.0
特別利益	1,000	0	△1,000	0.0
農業集落排水事業収益	416,637,000	420,490,869	3,853,869	100.9
営業収益	78,120,000	77,440,484	△679,516	99.1
営業外収益	338,516,000	343,050,385	4,534,385	101.3
特別利益	1,000	0	△1,000	0.0
収益的収入合計	970,153,000	1,000,624,574	30,471,574	103.1

※ 決算額は、消費税及び地方消費税相当額27,344,497円を含む。

収益的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額	予備費支出額	決算額	不用額	執行率
公共下水道事業費用	549,761,779	0	504,928,707	44,833,072	91.8
営業費用	469,947,779	0	431,187,931	38,759,848	91.8
営業外費用	78,813,000	0	73,740,776	5,072,224	93.6
特別損失	1,000	0	0	1,000	0.0
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
農業集落排水事業費用	408,373,221	0	394,957,460	13,415,761	96.7
営業費用	387,301,221	0	374,986,702	12,314,519	96.8
営業外費用	20,071,000	0	19,970,758	100,242	99.5
特別損失	1,000	0	0	1,000	0.0
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
収益的支出合計	958,135,000	0	899,886,167	58,248,833	93.9

※ 決算額は、消費税及び地方消費税相当額25,352,956円を含む。

下水道事業全体で見ると、収益的収入は、予算額970,153,000円に対して決算額が1,000,624,574円で、収入率は103.1%であり、収益的支出は、予算額958,135,000円に対して決算額が899,886,167円で、執行率は93.9%となっている。

ア 収益的収入

公共下水道事業における収益的収入は、予算額553,516,000円に対して決算額が580,133,705円で、収入率は104.8%となっている。営業収益の決算額は223,405,366円で、下水道使用料である。営業外収益の決算額は356,728,339円で、主なものは他会計補助金の215,517,000円である。

農業集落排水事業における収益的収入は、予算額416,637,000円に対して決算額が420,490,869円で、収入率は100.9%となっている。営業収益の決算額は77,440,484円で、汚水処理施設使用料である。営業外収益の決算額は343,050,385円で、主なものは長期前受金戻入の188,208,958円である。

イ 収益的支出

公共下水道事業における収益的支出は、予算額549,761,779円に対して決算額が504,928,707円で、執行率は91.8%となっている。営業費用の決算額は431,187,931円で、主なものは減価償却費255,827,726円である。

農業集落排水事業における収益的支出は、予算額408,373,221円に対して決算額が394,957,460円で、執行率は96.7%となっている。営業費用の決算額は374,986,702円で、主なものは減価償却費246,733,030円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入			(単位：円、%)		
区 分	予算額	前年度財源充当額	決算額	増減	収入率
公共下水道事業 資本的収入	946,283,000	166,060,000	875,183,000	△237,160,000	78.7
企業債	661,500,000	119,260,000	578,400,000	△202,360,000	74.1
補助金	267,300,000	46,800,000	279,300,000	△34,800,000	88.9
他会計補助金	17,483,000		17,483,000	0	100.0
農業集落排水事業 資本的収入	231,824,000		232,693,296	869,296	100.4
企業債	103,100,000		102,900,000	△200,000	99.8
分担金及び負担金	750,000		1,050,000	300,000	140.0
補助金	112,640,000		113,409,296	769,296	100.7
他会計補助金	15,334,000		15,334,000	0	100.0
資本的収入合計	1,178,107,000	166,060,000	1,107,876,296	△236,290,704	82.4

資本的支出			(単位：円、%)		
区 分	予算額	前年度繰越額	決算額	不用額	執行率
公共下水道事業 資本的支出	1,136,316,000	247,900,000	1,177,583,210	206,632,790	85.1
建設改良費	896,463,000	247,900,000	937,730,904	206,632,096	81.9
企業債償還金	239,853,000		239,852,306	694	100.0
農業集落排水事業 資本的支出	301,681,000		297,488,229	4,192,771	98.6
建設改良費	198,617,000		194,425,536	4,191,464	97.9
企業債償還金	103,064,000		103,062,693	1,307	100.0
資本的支出合計	1,437,997,000	247,900,000	1,475,071,439	210,825,561	87.5

※ 決算額は、消費税及び地方消費税相当額99,702,361円を含む。

下水道事業全体で見ると、資本的収入は、予算額1,178,107,000円に前年度財源充当額166,060,000円を加えた額に対して決算額が1,107,876,296円で、収入率は82.4%であり、資本的支出は、予算額1,437,997,000円に前年度繰越額247,900,000円を加えた額に対して決算額が1,475,071,439円で、執行率は87.5%となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額367,195,143円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額63,906,062円、前年度繰越工事資金81,840,000円、過年度分損益勘定留保資金87,022,179円及び当年度分損益勘定留保資金134,426,902円で補てんしている。

ア 資本的収入

公共下水道事業における資本的収入は、予算額946,283,000円に前年度財源充当額166,060,000円を加えた額に対して決算額が875,183,000円で、収入率は78.7%であり、予算額に比べ決算額は、237,160,000円減少している。

資本的収入の主なものは、企業債578,400,000円及び補助金279,300,000円である。

農業集落排水事業における資本的収入は、予算額231,824,000円に対して決算額が232,693,296円で、収入率は100.4%であり、予算額に比べ決算額は、869,296円増加している。

資本的収入の主なものは、企業債102,900,000円及び補助金113,409,296円である。

イ 資本的支出

公共下水道事業における資本的支出は、予算額1,136,316,000円に前年度繰越額247,900,000円を加えた額に対して決算額が1,177,583,210円で、執行率は85.1%であり、不用額は206,632,790円となっている。建設改良費の決算額は937,730,904円、執行率は81.9%、不用額は206,632,096円であり、主なものは管渠建設改良費である。

農業集落排水事業における資本的支出は、予算額301,681,000円に対して決算額が297,488,229円で、執行率は98.6%となっている。

3 経営成績

公共下水道事業及び農業集落排水事業を合計した経営成績は、次表のとおりである。

損益計算書前年度比較表

(単位：円、％)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増減額	増減率
営業収益 (a)	273,501,353	261,940,699	11,560,654	4.4
下水道使用料	203,100,913	192,262,099	10,838,814	5.6
污水处理施設使用料	70,400,440	69,678,600	721,840	1.0
営業費用 (b)	780,821,677	762,575,887	18,245,790	2.4
管渠費	13,393,557	12,678,355	715,202	5.6
処理場費	103,927,780	102,144,348	1,783,432	1.7
総係費	38,176,957	35,117,298	3,059,659	8.7
流域下水道管理運営負担金	122,762,627	114,494,281	8,268,346	7.2
減価償却費	502,560,756	498,141,605	4,419,151	0.9
営業損失 (△) (c) = (a) - (b)	△507,320,324	△500,635,188	6,685,136	1.3
営業外収益 (d)	645,433,482	656,690,987	△11,257,505	△1.7
受取利息及び配当金	18	18	0	0.0
他会計補助金	365,183,000	368,142,000	△2,959,000	△0.8
長期前受金戻入	280,208,580	284,205,944	△3,997,364	△1.4
雑収益	41,884	4,343,025	△4,301,141	△99.0
営業外費用 (e)	101,280,714	127,262,895	△25,982,181	△20.4
支払利息	93,711,435	96,371,840	△2,660,405	△2.8
雑支出	7,569,279	30,891,055	△23,321,776	△75.5
経常利益 (f) = (c) + (d) - (e)	36,832,444	28,792,904	8,039,540	27.9
経常収支比率 ((a) + (d)) / ((b) + (e)) × 100	104.2	103.2	1.0	1.0
当年度純利益 (g) = (f)	36,832,444	28,792,904	8,039,540	27.9
前年度繰越利益剰余金	9,882	6,978	2,904	41.6
当年度未処分利益剰余金	36,842,326	28,799,882	8,042,444	27.9

令和 5 年度の下水道事業全体の経営成績については、営業収益は273,501,353円、営業損失は507,320,324円、経常利益は36,832,444円、当年度純利益は36,832,444円となった。

(1) 営業損益

営業収益は273,501,353円で、主なものは下水道使用料の203,100,913円である。

営業費用は780,821,677円で、主なものは減価償却費の502,560,756円、流域下水道管理運営負担金の122,762,627円及び処理場費の103,927,780円である。

営業収益から営業費用を差し引いた507,320,324円の営業損失が生じている。

(2) 営業外損益

営業外収益は645,433,482円で、主なものは他会計補助金の365,183,000円及び長期前受金戻入の280,208,580円である。

営業外費用は101,280,714円で、主なものは支払利息の93,711,435円である。

営業損失に営業外収益を加え営業外費用を差し引いた経常利益は36,832,444円である。

(3) 特別利益

特別利益は0円であり、経常利益に特別利益を加えた当年度純利益は36,832,444円である。

(4) 利益処分

前年度繰越利益剰余金は9,882円であり、当年度純利益を加えた当年度末処分利益剰余金は36,842,326円である。

(5) 公共下水道事業における経費回収率

公共下水道事業における有収水量1 m³当たりの下水道使用料収入(使用料単価)と有収水量1 m³当たりの污水处理費(污水处理原価)の関係は、使用料単価は176.6円で污水处理原価は176.6円となっており、使用料単価と污水处理原価が同額である。これは、使用料収入で污水处理費が賄われていることを意味している。

污水处理原価に対する使用料単価の割合を示す経費回収率は、100.0%となっており、前年度に比べ10.2ポイント増加している。

公共下水道事業の使用料単価、污水处理原価及び経費回収率表 (単位：円、%)

項 目	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	算定
使用料単価	176.6	176.6	0.0	0.0	使用料収入/年間有収水量
污水处理原価	176.6	196.7	△20.1	△10.2	污水处理費/年間有収水量
差額	0.0	△20.1	20.1		
経費回収率	100.0	89.8	10.2		使用料単価/污水处理原価×100

(6) 農業集落排水事業における経費回収率

農業集落排水事業における有収水量1 m³当たりの污水处理施設使用料収入(使用料単価)と有収水量1 m³当たりの污水处理費(污水处理原価)の関係は、使用料単価は123.0円で污水处理原価は214.5円となっており、使用料単価が污水处理原価を91.5円下回っている。これは、使用料収入で污水处理費が賄われていないことを意味している。

污水处理原価に対する使用料単価の割合を示す経費回収率は、57.3%となっており、前年度に比べ0.5ポイント増加している。

農業集落排水事業の使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率表 (単位：円、%)

項 目	令和 5 年度	令和 4 年度	増減額	増減率	算定
使用料単価	123.0	122.7	0.3	0.2	使用料収入/年間有収水量
汚水処理原価	214.5	216.2	△1.7	△0.8	汚水処理費/年間有収水量
差額	△91.5	△93.5	2.0		
経費回収率	57.3	56.8	0.5		使用料単価/汚水処理原価×100

(7) 一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入金は、前年度に比べて50,000,000円減少し、398,000,000円となった。

一般会計からの繰入状況は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入状況 (単位：円、%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増減額	増減率
一般会計補助金	398,000,000	448,000,000	△50,000,000	△11.2
収益的収入 (営業外収益)	365,183,000	368,142,000	△2,959,000	△0.8
資本的収入	32,817,000	79,858,000	△47,041,000	△58.9
合 計	398,000,000	448,000,000	△50,000,000	△11.2

一般会計補助金

公共下水道事業の一般会計補助金は233,000,000円、農業集落排水事業の一般会計補助金は165,000,000円である。一般会計補助金は、収益的収入及び資本的収入に繰り入れられている。

収益的収入 (営業外収益)

公共下水道事業の一般会計補助金は215,517,000円で、主な使途は減価償却費及び企業債利息である。

農業集落排水事業の一般会計補助金は149,666,000円で、主な使途は委託料、企業債利息及び減価償却費である。

資本的収入

公共下水道事業の一般会計補助金は17,483,000円で、主な使途は、職員給与費及び企業債償還金である。

農業集落排水事業の一般会計補助金は15,334,000円で、主な使途は、職員給与費及び企業債償還金である。

4 財政状況

公共下水道事業及び農業集落排水事業を合計した財政の状況は、次表のとおりである。

貸借対照表前年度比較表

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
固定資産	19,110,549,333	18,572,780,010	537,769,323	2.9
有形固定資産	18,337,988,306	17,782,292,637	555,695,669	3.1
無形固定資産	772,561,027	790,487,373	△17,926,346	△2.3
流動資産	344,461,631	384,680,964	△40,219,333	△10.5
現金預金	120,852,830	241,418,621	△120,565,791	△49.9
未収金	223,758,801	61,502,343	162,256,458	263.8
貸倒引当金	△150,000	△80,000	△70,000	87.5
前払金	0	81,840,000	△81,840,000	—
計（資産）	19,455,010,964	18,957,460,974	497,549,990	2.6
固定負債	8,331,084,298	8,015,979,515	315,104,783	3.9
企業債	8,331,084,298	8,015,979,515	315,104,783	3.9
流動負債	456,027,282	427,181,936	28,845,346	6.8
企業債	366,195,217	342,914,999	23,280,218	6.8
未払金	86,787,065	81,793,812	4,993,253	6.1
賞与引当金	3,045,000	2,469,000	576,000	23.3
その他流動負債	0	4,125	△4,125	—
繰延収益	9,654,238,235	9,537,470,818	116,767,417	1.2
長期前受金	9,654,238,235	9,537,470,818	116,767,417	1.2
計（負債）	18,441,349,815	17,980,632,269	460,717,546	2.6
資本金	498,530,765	498,530,765	0	0.0
剰余金	515,130,384	478,297,940	36,832,444	7.7
資本剰余金	322,638,058	322,638,058	0	0.0
利益剰余金	192,492,326	155,659,882	36,832,444	23.7
計（資本）	1,013,661,149	976,828,705	36,832,444	3.8
負債・資本合計	19,455,010,964	18,957,460,974	497,549,990	2.6

※ 有形固定資産の減価償却累計額は、令和5年度1,871,659,499円、令和4年度1,392,472,641円である。なお、本表では、減価償却累計額を直接控除して表示している。

(1) 資産の状況

下水道事業会計全体の資産総額は19,455,010,964円で、前年度末に比べ497,549,990円（2.6%）増加している。これは、主に有形固定資産が555,695,669円（3.1%）増加したことと、未収金223,758,801円（263.8%）の増加によるものである。

固定資産の総資産に占める割合は98.2%で、前年度末（98.0%）に比べ0.2ポイント上昇している。

（２）使用料における未収金の状況

使用料における未収金の状況は、次表のとおりである。

使用料における未収金の状況		(単位：円)		
区 分		令和５年度	令和４年度	増減額
公共下水道 使用料	収入済額	221,224,173	208,359,935	12,864,238
	不納欠損額	50,340	22,680	27,660
	未収金（納期未到来分）	37,449,910	34,629,798	2,820,112
	未収金（納期到来分）	6,301,708	6,969,189	△667,481
農業集落 排水施設 使用料	収入済額	77,378,532	76,658,604	719,928
	不納欠損額	24,808	15,720	9,088
	未収金（納期未到来分）	11,862,444	11,912,604	△50,160
	未収金（納期到来分）	1,154,356	1,062,212	92,144
合 計	収入済額	298,602,705	285,018,539	13,584,166
	不納欠損額	75,148	38,400	36,748
	未収金	56,768,418	54,573,803	2,194,615
	未収金（納期未到来分）	49,312,354	46,542,402	2,769,952
	未収金（納期到来分）	7,456,064	8,031,401	△575,337

※ ３月調定分は納期限が次年度となるため、当該年度末では未収金となる。

※ 令和３年度決算値から、現年度及び過年度分を含めた収入済額に修正している。

下水道事業全体で見ると、収入済額は298,602,705円で前年度に比べ13,584,166円増加し、不納欠損額は75,148円で前年度に比べ36,748円増加した。未収金（納期未到来分）は49,312,354円で前年度に比べ2,769,952円増加し、未収金（納期到来分）は7,456,064円で前年度に比べ575,337円減少している。

（３）負債及び資本の状況

下水道事業会計全体の資金の調達源を示す負債及び資本のうち、負債の総額は、18,441,349,815円である。

固定負債8,331,084,298円は、全てが企業債で、負債及び資本合計額の42.8%を占めている。

負債の繰延収益は、9,654,238,235円で、固定資産の取得又は改良に充てるために交付を受けた補助金等に相当する金額を長期前受金として整理したもので、負債及び資本合計額の49.6%を占めている。また、資本金は498,530,765円で、負債・資本合計額の2.6%を占めている。

(4) 企業債の状況

建設改良事業は、その財源の多くを企業債に依存しており、その発行及び償還並びに事業別の状況は、次表のとおりである。

企業債の発行額及び償還額の前年度比較 (単位：円、%)

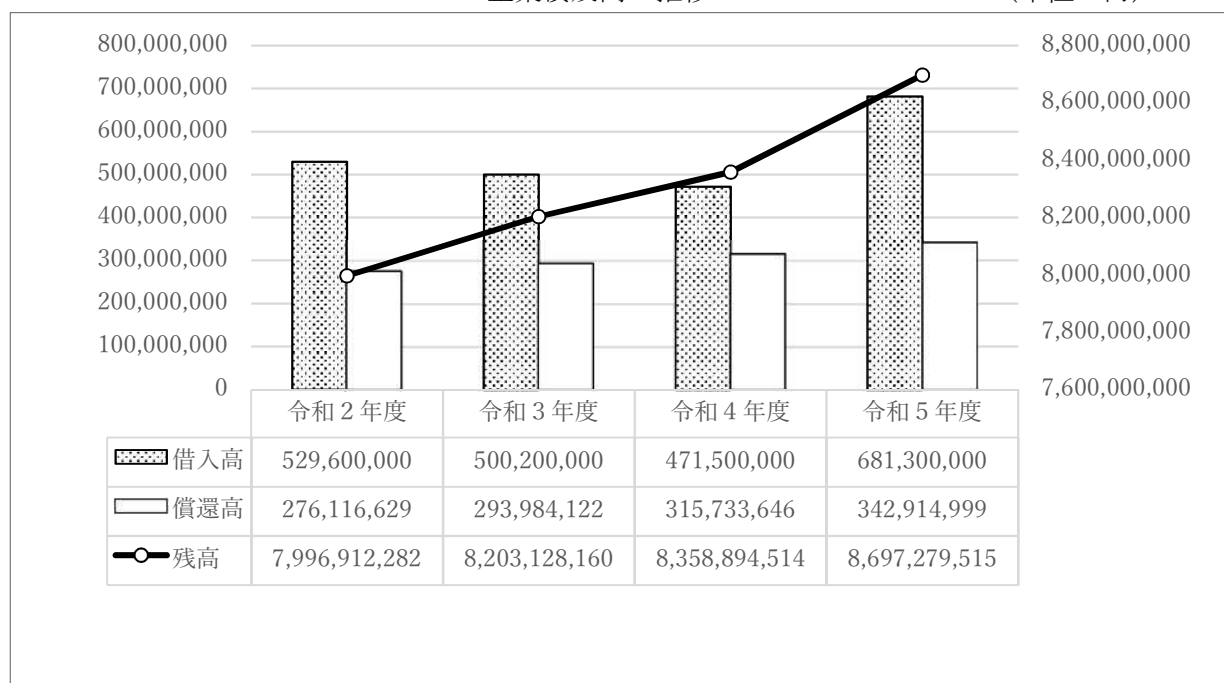
年度	前年度末残高 (A)	当年度中			増減率 (B) / (A)	当年度末残高
		増加高 (借入)	減少高 (償還)	差引増減高 (B)		
5	8,358,894,514	681,300,000	342,914,999	338,385,001	4.0	8,697,279,515
4	8,203,128,160	471,500,000	315,733,646	155,766,354	1.9	8,358,894,514

企業債の事業別状況 (単位：円)

区 分	4年度末残高	5年度借入高	5年度償還高	5年度末残高
公共下水道事業	7,257,675,536	578,400,000	239,852,306	7,596,223,230
農業集落排水事業	1,101,218,978	102,900,000	103,062,693	1,101,056,285
合 計	8,358,894,514	681,300,000	342,914,999	8,697,279,515

令和5年度においては、建設改良事業等の財源として企業債を681,300,000円借り入れ、342,914,999円を償還した結果、年度末現在高は、8,697,279,515円となっている。これを前年度末残高と比較すると338,385,001円(4.0%)の増加となっている。

企業債残高の推移 (単位：円)



(5) 資金の収支状況

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書の状況

(単位：円)

区 分	5 年度	4 年度	比較増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	212,509,407	253,912,819	△41,403,412
当年度純利益	36,832,444	28,792,904	8,039,540
減価償却費	502,560,756	498,141,605	4,419,151
貸倒引当金の増減額（△は減少）	70,000	0	70,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	177,000	△111,000	288,000
長期前受金戻入額	△280,208,580	△284,205,944	3,997,364
受取利息及び受取配当金	△18	△18	0
支払利息	93,711,435	96,371,840	△2,660,405
未収金の増減額（△は増加）	△49,617,162	13,030,363	△62,647,525
未払金の増減額（△は減少）	2,699,074	△1,739,234	4,438,308
流動負債の増減額（△は減少）	△4,125	4,125	△8,250
小計	306,220,824	350,284,641	△44,063,817
利息及び配当金の受取額	18	18	0
利息の支払額	△93,711,435	△96,371,840	2,660,405
投資活動によるキャッシュ・フロー	△671,460,199	△366,828,381	△304,631,818
固定資産の取得による支出	△1,031,440,900	△667,268,635	△364,172,265
補助金による収入	326,209,155	220,217,950	105,991,205
他会計補助金による収入	32,817,000	78,449,577	△45,632,577
分担金及び負担金による収入	954,546	1,772,727	△818,181
財務活動によるキャッシュ・フロー	338,385,001	155,766,354	182,618,647
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	681,300,000	471,500,000	209,800,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△342,914,999	△315,733,646	△27,181,353
資金増加額	△120,565,791	42,850,792	△163,416,583
資金期首残高	241,418,621	198,567,829	42,850,792
資金期末残高	120,852,830	241,418,621	△120,565,791

※ 本表は間接法により作成している。

※ 当年度の資金減少額は120,565,791円となり、資金期末残高は120,852,830円となった。

(6) 各報告セグメントの財務情報

公共下水道事業

(単位：円)

区 分	5 年度	4 年度	3 年度	2 年度
資 産	12,327,124,745	11,779,295,543	11,366,826,565	10,870,821,556
負 債	12,095,131,963	11,565,343,706	11,182,801,518	10,705,044,128

農業集落排水事業

(単位：円)

区 分	5 年度	4 年度	3 年度	2 年度
資 産	7,127,886,219	7,178,165,431	7,382,236,336	7,578,545,473
負 債	6,346,217,852	6,415,288,563	6,618,225,582	6,818,971,262

各事業別の資産を見ると、公共下水道事業が12,327,124,745円、農業集落排水事業が7,127,886,219円となっている。各事業別の負債を見ると、公共下水道事業が12,095,131,963円、農業集落排水事業が6,346,217,852円となっている。

(7) 経営指標分析

ア 収益性

収益性を示す主な指標は、次表のとおりである。

(単位：％、回)

項 目	算 式	5 年度	4 年度
経営資本営業利益率	営業利益／経営資本×100	△ 2.6	△ 2.6
経営資本回転率	営業収益／経営資本×100	1.4	1.4
営業収益営業利益率	営業利益／営業収益×100	△ 185.5	△ 191.1
総収益対総費用比率	総収益／総費用 ×100	104.2	103.2
経常収支比率	経常収益／経常費用×100	104.2	103.2

※ 経営資本＝資産－（投資その他の資産＋繰延資産＋建設仮勘定）

※ 営業利益又は営業損失＝営業収益－営業費用

※ 経常収益（費用）＝営業収益（費用）＋営業外収益（費用）

○経営資本営業利益率

本来の営業活動に投下した資産（経営資本）がどれだけの営業利益を生み出したのかを示した指標で、比率が高いほど経営効果が良いことを示している。令和5年度は、マイナス2.6%であり、経営資本営業利益率は、経営資本回転率と営業収益営業利益率に分解される。

○経営資本回転率

投下した資本の運用効率を見る指標で、経営資本が年に何回転しているのかを示しており、高いほど短期間で資本を回収できることになる。令和5年度は、1.4回である。これは、多額の建設投資を必要とする下水道事業の性質上やむを得ないものであり、投下資本を回収するには長期間が必要である。

○営業収益営業利益率

事業本来の営業活動による営業収益に対して、どれだけ利益を得ているのかを示す指標で、高いほど良いとされている。令和5年度は、マイナス185.5%である。

○総収益対総費用比率

総費用に対する総収益の割合を見るもので、この数値が100%以上であれば純利益が生じており、100%を超えて比率が高いほど経営成績は良好であり、100%未満であれば純損失が生じていることを示している。令和5年度の総収益対総費用比率は、104.2%である。

○経常収支比率

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、100%未満であれば経常損失が生じていることを意味する。令和5年度の経常収支比率は、104.2%である。

イ 安全性

安全性を示す主な指標は、次表のとおりである。

(単位：%)

項 目	算 式	5 年度	4 年度
流動比率	流動資産／流動負債×100	75.5	90.1
自己資本構成比率	(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益) ／負債資本合計×100	54.8	55.5
固定資産対長期資本比率	固定資産／(資本金＋剰余金＋評価差額等＋ 固定負債＋繰延収益)×100	100.6	100.2

○流動比率

短期的な債務である流動負債とこれに対応する流動資産との比率であり、一般的にはこの数値が高いほど短期的な支払能力が高く資金的に余裕があることを示している。令和5年度は、75.5%である。流動負債には1年以内に償還予定の建設改良費等の財源に充てるための企業債が含まれている。

○自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の占める割合で、大きいほど経営の健全性が高いとされている。令和5年度は、54.8%である。

○固定資産対長期資本比率

長期的な投資である固定資産が、返済義務のない自己資本や長期借入金である固定負債などの長期資本によって、どの程度調達されているかを示すものである。この比率は、常に100%以下が望ましい。令和5年度は、100.6%である。

ウ 老朽化

老朽化を示す指標は、次表のとおりである。

(単位：%)

項 目	算 式	5 年 度	4 年 度
有形固定資産減価償却率	有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価額×100	9.4	7.4
管渠老朽化率	法定耐用年数を経過した管渠延長／下水道布設延長×100	0.0	0.0

○有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち土地等を除く償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、比率が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことを示している。令和5年度は、9.4%である。

○管渠老朽化率

下水道布設延長に対して法定耐用年数を超えた管渠延長が占める割合を示す指標で、比率が高いほど法定耐用年数を経過した管渠を多く保有しており、管渠の更新等の必要性が高いことを示している。